


様式第7号 回議等用紙

第1ガイド 第2ガイド 第3ガイド ファイル名	文書番号 宮地セ第 号	文書日付 平成 年 月 日	起 案 平成23年7月29日 電話 205	所 属 宮古地域振興センター 地域振興課	職・氏名 主任 島山 薫	決 裁 年 月 日	発 送 年 月 日
							

標題
緊急雇用創出事業補助金（山田町）に係る変更計画書の承認について

このことについて、審査の結果、変更計画書が妥当と認められるため、別案により承認してよろしいか伺います。

（要旨等）

【変更計画の概要】

新たに緊急雇用2事業の追加実施及び重点分野6事業の追加・変更を行うもの。

【緊急雇用事業】

- ① 児童生徒通学バス運行等事業（新規）

【重点分野雇用創出事業】

- ① 町道環境美化事業（変更）
- ② 山田町災害復興支援事業（変更）
- ③ 災害ボランティアセンター活動推進事業（変更）
- ④ 災害ボランティアセンター活動推進事業（変更）
- ⑤ 戸籍電算システム導入事業（新規）
- ⑥ 町内さけふ化場復興業務委託事業（新規）

【変更計画の審査】

別紙チェックリストのとおり実施し、妥当と認められる。

【変更計画に伴う事業費の変更】

市町村名	種別	採択枠	既契約額 (A)	今回追加分 (B)	契約額合計 (A)+(B)
山田町	緊急雇用	17,717,000	10,796,696	4,852,304	15,649,000
	重点分野	588,000,000	382,913,327	72,117,495	455,030,822
	地域人材	31,000,000	30,042,800	0	30,042,800
	合計	636,717,000	423,752,823	76,969,799	500,722,622

※契約額合計が採択枠内である。

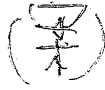
（回議）

所 長 地域振興課長 総括主査 主 査 課 員






取扱区分	重要、例規、要県報登載、公印省略、その他（ ）
発送区分	速達、書留、ファックス、メール、掲示板（ ）、その他（ ）



宮地セ第 15-15 号

平成 23 年 7 月 29 日

山田町長 様

沿岸広域振興局長

緊急雇用創出事業補助金に係る変更計画書の承認について

平成 23 年 7 月 28 日付企財第 80 号により提出のあった標記計画書について、下記のとおりこれを承認します。

記

(単位：円)

事業種別	変更前の事業額	変更後の事業額	増減
緊急雇用事業	10,796,696	15,649,000	4,852,304
重点分野雇用創出事業	382,913,327	546,642,671	163,729,344
地域人材育成事業	30,042,800	30,042,800	0
合計	423,752,823	592,334,471	168,581,648

【担当】宮古地域振興センター 畠山

別紙

重点分野雇用創出事業

○町道環境美化事業

実施予定期間 6月1日～8月30日→6月1日～9月13日に変更することによる人件費の増額。

○山田町災害復興支援事業

雇員人数24人追加により人件費を増額するもの。また、人件費以外の経費も増額変更するもの。

○災害ボランティアセンター活動推進事業

車両リース代追加により増額するもの。

○山田の漁業復興対策支援事業

実施予定期間を平成23年7月31日→平成23年12月31日に変更するため。

緊急雇用創出事業採択チェックリスト

市町村ごとの計画全体に関する項目

市町村名 山田町

チェック項目	コメント
事業費が、当該市町村の 23 年度採択枠の範囲内であるか。	○ (※)
事業に従事する全労働者に占める新規雇用する失業者の人件費割合が概ね 2 分の 1 以上であるか。	○
<p>事務補助員等として臨時職員を雇用する事業について、「臨時職員の雇用に要した経費」欄に一括して掲載されているか。</p> <p>(正職員の事務補助という性質上、人件費以外の事務費を臨時職員分のみ切り分けて整理しない場合が多いと思われるので、通常は人件費以外の事務費は発生しないもの。</p> <p>ただし、物品の管理記録等により、基金事業で雇用した臨時職員がその業務遂行のために専ら費消したものであることを客観的な記録によって証明できる場合には、人件費以外の事務費についても補助対象として差し支えない。)</p>	○

(※)

(A) 採択枠	636,717,000	円	
(B) 既契約額	423,752,823	円	
(C) 今回変更額	168,581,648	円	

残額 (A) - (B) - (C)	44,382,529	円	○/△
--------------------	------------	---	-----

経費の変更
インタビュー等

重点分野雇用創造事業採択チェックリスト

【重点分野雇用創出事業】 事業名 山田町災害復興支援事業 (変更後)

チェック項目	適否
市町村が実施主体となつて行うべき事業であるか。 (補助事業(実施主体が相手方)は×。)	<input type="radio"/>
事業の必要性・緊急性が認められるか。	<input type="radio"/>
既存事業の財源振替にあたる事業でないか。	<input type="radio"/>
特定の失業者のみを対象者とした事業や教員等公務員の退職者対策のための事業にあたらぬか。	<input type="radio"/>
対象分野(介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、産業・雇用、子育て、安全・安心、教育・文化、震災対応)は適切か (未就職卒業者を対象とする事業を除く)。	<input type="radio"/>
事業費に占める新規に雇用される失業者の人件費割合は1/2以上か。	<input type="radio"/>
事業期間は適切か。 (1年以内で更新は不可。ただし、若年者(40歳未満の者)の雇用機会の確保を目的として実施する事業は、1回に限り更新可。)	<input type="radio"/>
事業内容は適切か。 (単純清掃や単なる景観維持を目的とする事業は不可。特に、環境分野のうち、除草作業、枝打ち・剪定、公園美化は不可のため留意すること。)	<input type="radio"/>
事業に従事する全労働者数のカウントは適切か。 (「その他人件費」欄に記載された、委託先の職員が含まれているか。委託先の職員も通常は「あたま数」で数えるが、例えば毎日1人ずつ、別々の職員が従事する場合には「1人」とみなすなど、実態に合わせて判断する場合もある。)	<input type="radio"/>
新規雇用の失業者の人数のカウントは適切か。	<input type="radio"/>
常用雇用欄の人数のカウントは適切か。 (新規雇用の失業者の内数であることに注意すること。)	<input type="radio"/>
積算は妥当か。 ・「基金事業に要する経費」として、認められる内容か。 ・収益事業ではないか等。	<input type="radio"/>
財産の取得制限に抵触するようなものが積算に含まれていないか。 (50万円/件以上の財産は、取得することができない。なお、基本的には、リースあるいはレンタルとすること。)	<input type="radio"/>
委託事業の契約方法は適切か。 (安易な随意契約は認められない。)	<input type="radio"/>







64.4%

57人

57人

57人

様式第4号「補助金交付 ~~決定(変更)~~ 伺」
~~契約(変更)~~

第1ガイド 緊急雇用創出事業 第2ガイド 交付契約 第3ガイド 宮古市 ファイル名				決 裁 年 月 日		発 送 年 月 日	
文書番号 宮地七第 号							
文書日付 平成 年 月 日							
起 案 平成23年7月29日 電話 205 所 属 宮古地域振興センター地域振興課 職・氏名 主任 畠山 薫							
施 行 区 分							
副 局 長	宮古地域振興センター所長	管理主幹兼 総務課長	支出入札課長	支 出 入 札 総 括 主 査	課 員		
							
			地 域 振 興 課 長	地 域 振 興 総 括 主 査	課 員		
							
合 議 欄	出 納 員	出納員補佐	総 括 主 査				
							
補 助 金 交 付 決定(変更) 伺 (第2回変更) 契約(変更)							
事業名及び根拠		緊急雇用創出事業補助金 緊急雇用創出事業補助金交付要領(平成21年3月12日施行)					
事業内容		緊急雇用創出事業臨時特例基金条例(平成21年岩手県条例第5号)に規定する緊急雇用創出事業を実施する市町村に対して補助金を交付することにより、雇用及び就業の機会を緊急かつ臨時的に創出して失業者等の生活の安定を図ること。 【山田町】					
補助事業に要する経費及び補助率		前回 423,752,823円 今回 168,581,648 76,969,799円 計 592,334,471 500,722,622円 (内訳は別紙)					
		・補助率(10/10) (内訳 国 / 、県 /) ・定額(円)					

「補助金交付 ~~決定(変更)~~ 伺」(様式第4号)の続き
~~契約(変更)~~

補助金の交付決定状況	(款)05 労働費	(項)01 労政費	(目)04 雇用促進費	(節)19 負担金、補助及び交付金 (E601)		
	予 算 額 (A)	交 付 決 定 (変 更) 額 (B)	残 額 (A)-(B)=(C)	予 算 額 (A) の 財 源 内 訳		
				国 庫	そ の 他	一 般
当初 116,717,000 円	前回 423,752,823 円	44,382,529 円	636,717 千円	千円	千円	
補正 520,000,000 円	今回 168,581,648 円					
計 636,717,000 円	計 592,334,471 円					
予算額と交付額決定(契約)額に差(C)が生じた場合の理由及び措置予定		年度途中に事業採択の予定				
国庫補助金の状況	1 内 示	年	月	日	金額	円
	2 交付決定	年	月	日	金額	円
	3 交付決定	年	月	予定	金額	円
補助事業内容 別紙のとおり						

補助金交付先	契約月日			事業の名称	事業額 (円)	
	当初	変更				
山田町	緊	4/1		町立図書館図書整理事業	1,612,400	
	緊	4/1		学校施設営繕等事業	6,061,600	
	緊	4/28		特定健康診査体制整備事業	1,325,000	
	緊	今回		児童生徒通学バス運行等事業	6,650,000	
	(A) 緊急雇用事業計					15,649,000
	重	4/1		町有林区域明確化事業	11,037,205	
	重	4/1		「気になる子」に対する発達支援事業	5,300,800	
	重	4/1		避難所における子どもの一時預かり事業	15,206,900	
	重	4/1		山田魚市場復興支援事業	6,173,685	
	重	4/1		商工業災害復旧対策事業	4,129,335	
	重	4/1		山田町臨時職員雇用事業	26,499,299	
	重	4/28		カキ小屋復興支援事業	3,074,400	
	重	4/28		観光施設等復興支援事業	8,767,685	
	重	4/28		高齢者・介護保険等相談事業	3,573,000	
	重	4/28		下水道施設の不明水防水対策事業	3,769,359	
	重	4/28		避難所等環境衛生及び栄養対策事業	10,818,000	
	重	4/28		児童生徒の安心サポート事業	9,601,200	
	重	4/28		耕作放棄地解消事業	10,890,160	
	重	4/28	今回	山田の漁業復興対策支援事業	99,500,000	
	重	4/28	今回	町道環境美化事業	61,939,000	
	重	4/28	今回	災害ボランティアセンター活動推進事業	38,980,450	
	重	4/28	今回	山田町災害復興支援事業	211,502,937	
	重	今回		戸籍電算システム導入事業	3,595,392	
	重	今回		町内さけふ化場復興業務委託事業	12,283,864	
	(B) 重点分野雇用創出事業計					546,642,671
	人	4/1		未就職卒業生支援事業	15,470,000	
	人	4/1		芸術・文化団体活動支援事業	5,154,000	
人	4/1		介護雇用プログラム	9,418,800		
(C) 地域人材育成事業計					30,042,800	
(A)+(B)+(C) 事業額計					592,334,471	



支出負担行為伺(変更)

年 度	23		支出負担行為番号	23-00131629	
会 計	01	一般会計	支出負担行為日	平成 23 年 7 月 29 日	
款	05	労働費	所 管 課	0401	商工企画室
項	01	労政費	所 属	6000	沿岸広域宮古
目	04	雇用促進費	内 訳 所 属	6017	宮古地域振興
事 業	060101	緊急雇用創出			
節	19	負担補助交付	短 縮 コ ー ド	E601	
細 節	0		経 費		
現 越	0	現年度	内 訳 件 数	1	
当初(変更前)金額	423,752,823 円				
今回増減額	168,581,648 円				
変更後金額	592,334,471 円				
内 容	緊急雇用創出事業補助金(山田町)				
契約の相手方等	番号	0193823111-0			
	住所	岩手県山田町八幡町3-20			
	氏名	山田町			
契約方法	随意契約(競争性なし)				
その他関係事項					
予算執行残額	細事業	243,191,210 円			
	目	268,070,473 円			

決裁権者			発議者



市町村配分枠

(単位：円)

山 田 町		当初配分枠 (A)	今回変更額 (B)	配分換後 配分 枠 (C)=(A)+(B)
緊急雇用 創出事業	緊急雇用事業	17,717,000	0	17,717,000
	重点分野雇用創造事業	449,000,000	170,000,000	619,000,000
山 田 町 計		466,717,000	170,000,000	636,717,000

(案)

(宮地セ第 15-16 号)
平成 23 年 7 月 29 日

山田町長様

沿岸広域振興局長

平成 23 年度緊急雇用創出事業補助金交付変更契約の締結について

平成 23 年 4 月 1 日に交付契約を締結した標記補助金について、別紙変更契約書のとおり変更契約を締結したいので、契約内容に異存のない場合には、契約書に押印の上、返送願います。

【担当】

宮古地域振興センター地域振興課 島山
TEL 0193-64-2211 (内線 205)
FAX 0193-63-4703
E-mail: kaouh@pref.iwate.jp



平成23年度緊急雇用創出事業補助金交付変更契約書

岩手県（以下「甲」という。）と山田町（以下「乙」という。）との間で平成23年4月1日に締結した平成23年度緊急雇用創出事業補助金交付契約の一部を変更することについて、次のとおり変更契約を締結する。

添付省略

第1 契約変更による原契約第1の緊急雇用事業及び重点分野雇用創出事業

- (1) 緊急雇用事業計画総括表（別紙1）を変更する。
- (2) 緊急雇用事業計画書（別紙2）に「児童生徒通学バス運行等事業」を追加する。
- (3) 重点分野雇用創出事業計画総括表（別紙3）を変更する。
- (4) 重点分野雇用創出事業計画書（別紙4）の「山田の漁業復興対策支援事業」、「町道環境美化事業」、「災害ボランティアセンター活動推進事業」、「山田町災害復興支援事業」の4事業を変更し、「戸籍電算システム導入事業」及び「町内さけふ化場復興業務委託事業」の2事業を追加する。

別紙4添付省略

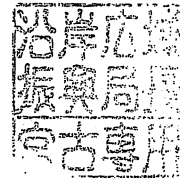
第2 契約変更による原契約書第1の緊急雇用創出事業補助金「423,752,823円」を「592,334,471円」に変更する。

第3 前2項以外の事項については、原契約書のとおりとする。

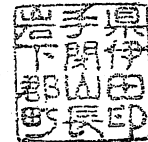
この契約締結の証として、本書2通を作成し、甲、乙記名押印して、それぞれその1通を保有するものとする。

平成23年7月29日

甲 岩手県
契約担当者 沿岸広域振興局長 中村 一郎



乙 山田町
山田町長 沼崎 喜一



重点分野雇用創出事業計画総括表(平成23年度)変更後

(単位:円、%、人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額	うち新規雇用の失業者に係る人件費		事業に従事する全労働者数	うち新規雇用の失業者の人数	(割合)	うち常用雇用の人数	事業額/新規雇用の失業者数
								うち人件費	割合					
1	2	山田町	1	5	町有林区域明確化事業	町有林区域に標柱を設置し、所在箇所の図面作成及び立木育成状況の調査を行う。	11,037,205	6,994,890	63.4	4	3	75.0	3	3,679,068
2	2	"	2	1	「気になる子ども」に対する発達支援事業	公立保育園において保育士等の常勤職員を配員し、気になる子どもに対する個別指導を行い、児童の発達支援並びに家庭との連携・支援を行う。	5,300,800	5,300,800	100.0	3	3	100.0	3	1,766,933
3	2	"	2	2	避難所における子どもの一時的預かりを行うとともに、家庭との連携・支援を行う。	避難所である公立保育園において、乳幼児の一時的預かりを行うとともに、家庭との連携・支援を行う。	15,206,900	15,206,900	100.0	8	8	100.0	8	1,900,863
4	2	"	2	2	児童生徒の安心サポート事業	被災児童の放課後の居場所を確保し、心構え・ストレスの解放と精神的な安定による心のケアを行う。	9,601,200	9,251,700	96.4	11	11	100.0	11	672,836
5	2	"	1	2	商工業災害復旧対策事業	東日本大震災で被災した商工業の状況調査、復旧にかかる情報提供、融資等の相談を行う。	4,129,335	4,129,335	100.0	2	2	100.0	2	2,064,868
6	2	"	2	2	山田町臨時職員雇用事業	東日本大震災で増加した事務補助等を行う。	26,499,299	26,499,299	100.0	20	20	100.0	20	1,324,966
7	2	"	1	2	山田町市場復興支援事業	東日本大震災により被災した山田町市場の再開が必要であり、秋サケの漁期を目標とした市場機能の復旧作業を行う。	6,173,695	6,173,695	100.0	3	3	100.0	3	2,057,095
8	2	"	1	2	カキ小屋復興支援事業	東日本大震災により被災したカキ小屋の復興を図るため、観光客誘致の推進及びカキ産物の消費拡大を図る。	3,074,400	2,457,000	79.9	3	3	100.0	3	1,024,800
9	2	"	1	2	観光施設等復興支援事業	東日本大震災により被害を受けた観光施設等の復旧・環境美化を行う。	8,767,685	6,342,185	72.1	7	6	85.7	6	1,461,281
10	2	"	2	2	高齢者・介護保険等相談事業	高齢者及び高齢者のいる世帯を対象に介護保険をばしめとした各種相談に応じる。	3,573,000	3,573,000	100.0	2	2	100.0	2	1,786,500
11	2	"	2	2	下水道施設の不明火防止対策事業	東日本大震災により被災した下水道公共施設及び止水キャップの設置を行う。	3,769,359	2,719,359	72.1	6	6	100.0	6	628,227
12	2	"	2	2	避難所等環境衛生及び栄養対策事業	各避難所での感染症対策及び清掃活動を行う。	10,818,000	10,818,000	100.0	10	10	100.0	10	1,081,800
13	2	"	1	5	耕作放棄地解消事業	沿道広域農作物の「キョウリ」等を栽培し、耕作放棄地の解消を進める。	10,890,160	8,110,160	68.7	5	4	80.0	4	2,722,540
14	2	"	1	2	山田町の漁業復興支援事業	東日本大震災による、がれきや漂流物の仕分け・片付け等を行う。	99,500,000	94,500,000	95.0	500	500	100.0	500	199,000
15	2	"	1	2	町道環境美化事業	東日本大震災により被災した町道側溝のがれき処理を行い、環境美化を図る。	61,939,000	54,400,000	59.1	146	122	83.6	122	507,697
16	2	"	1	2	災害ボランティアセンター活動推進事業	避難所において子どもや高齢者の見守り、介護、被災地等の治安確保のためのパトロール、被災地の環境美化等を行う。	36,980,450	32,060,450	83.8	23	23	100.0	23	1,694,802
17	2	"	1	2	山田町災害復興支援事業	物資センター運営、防犯パトロール、ボランティアセンター運営支援、観光の復興、復興のための人材育成、災害対応、支援要員の育成	211,502,937	141,387,045	62.4	90	87	96.7	87	2,431,068
18	2	"	2	2	戸籍電算システム導入事業	戸籍簿の点検や補修作業を行うとともに、事業着手後の戸籍訂正や住民への告知等を行う。	3,595,392	3,595,392	100.0	2	2	100.0	2	1,797,696
19	2	"	1	2	町内だけ人工ふ化精養漁業委託事業	東日本大震災により被災したさけの人工ふ化場を復旧し、捕獲及び採卵業務の体制を構築しサケの養殖に備える。	12,283,864	11,783,864	95.9	10	10	100.0	10	1,228,386
周知・広報及び管理運営等に要する経費														
合計							540,642,671	448,910,563	76.3	655	825	96.5	197	662,597

(注)1. 整理番号欄には、事業毎に通し番号を記載すること。
 2. 実施区分、事業区分、分野区分には、事業毎に区分したうえで次の該当する番号を記載すること。
 (実施区分) 2: 市町村事業
 (事業区分) 1: 委託事業 2: 直接実施事業
 (分野区分) 1: 介護 2: 医療 3: 観光 4: 環境、エネルギー 5: 森林漁業 6: 地域社会雇用
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。
 4. 別紙2(その2)(重点分野雇用創出事業計画)を事業毎に作成して添付すること。
 5. 新規雇用の失業者の人数の割合は、事業に従事する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第二位四捨五入)

重点分野雇用創出事業計画総括表(平成23年度)更新

(単位:円、%、人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額	うち新規雇用の先業者に係る人件費		事業に就事する全労働者数	うち新規雇用の失業者の人数		事業額/新規雇用の失業者数
								うち人件費	(割合)		うち新規雇用の失業者の人数	うち常用雇用の人数	
1	2	山田町	1	5	町有林区域明確化事業	町有林区域に標柱を設置し、所在箇所の図面作成及び立木育成状況の調査を行う。	11,037,205	10,010,389	63.4	4	3	75.0	3,679,008
2	2	"	2	1	「氣になる子」に対する発達支援事業	公立保育園において保育士等の常勤職員を加え、「氣になる子」に対する個別指導を行い児童の発達支援並びに保護者の相談支援を行う。	5,300,800	5,300,800	100.0	3	3	100.0	1,766,933
3	2	"	2	災害対応	避難所における子ども一時預かり事業	避難所である公立保育園において、乳幼児の一時預かりを行うとともに、家庭との連携支援を行う。	15,206,900	15,206,900	100.0	8	8	100.0	1,900,863
4	2	"	1	災害対応	山田町市場復興支援事業	東日本大震災により被災した山田町市場の再開が必要であり、秋サケの漁期を目標とした市場機能の復旧作業を行う。	6,173,685	6,173,685	100.0	3	3	100.0	2,057,895
5	2	"	1	災害対応	商工業災害復旧対策事業	東日本大震災で被災した商工業の状況調査、復旧にかかる情報提供、融資等の相談を行う。	4,129,335	4,129,335	100.0	2	2	100.0	2,064,668
6	2	"	2	災害対応	山田町臨時職員雇用事業	東日本大震災で増加した事務補助等を行う。	26,499,299	26,499,299	100.0	20	20	100.0	1,324,965
7	2	"	1	災害対応	山田の漁業復興対策支援事業	東日本大震災による、がれきや漂流物の仕分け・片付け等を行う。	99,500,000	94,500,000	95.0	500	500	100.0	199,000
8	2	"	1	災害対応	カキ小屋復興支援事業	東日本大震災により被災したカキ小屋の復興を図り、観光客誘致の推進及びカキ等水産物の消費拡大を図る。	3,074,400	2,457,000	79.9	3	3	100.0	1,024,800
9	2	"	1	災害対応	観光施設等復興支援事業	東日本大震災により被害を受けた観光施設等のがれき撤去及び環境美化を行う。	8,767,665	6,342,165	63.4	7	6	85.7	1,461,281
10	2	"	2	災害対応	高齢者・介護保険等相談事業	高齢者及び高齢者のいる世帯を対象に介護保険をはじめとした各種相談に応じる。	3,573,000	3,573,000	100.0	2	2	100.0	1,786,500
15	2	"	1	災害対応	町道環境美化事業	東日本大震災により被災した町道御溝のがれき処理を行い、環境美化を図る。	36,600,000	21,960,000	56.9	146	122	83.6	316,393
11	2	"	2	災害対応	下水道施設の不漏水防止対策事業	東日本大震災により被災した下水道公共施設及び止水キャップの設置を行う。	3,769,359	2,719,359	72.1	6	6	100.0	628,227
12	2	"	2	災害対応	避難所等環境衛生及び栄養対策事業	各避難所での感染症対策及び清掃活動を行う。	10,818,000	10,818,000	100.0	10	10	100.0	1,081,800
16	2	"	1	災害対応	災害ボランティアセンター活動推進事業	避難所において子どもや高齢者の見守り、介護、被災地等の治安確保のためのパトロール、被災地の環境美化等を行う。	34,360,450	32,660,450	95.1	23	23	100.0	1,483,933
17	2	"	1	災害対応	山田町災害復興支援事業	物資センター運営、観光の復興、復興のための人材育成、災害対応、支援要員の育成	91,611,849	64,209,957	59.7	33	30	90.9	3,055,728
14	2	"	2	災害対応	児童生徒の安心サポート事業	被災児童の放課後の居場所を確保し、心のストレスの解放と精神的安定による心のケア等を行う。	9,601,200	9,251,700	96.4	11	11	100.0	872,836
13	2	"	1	5	制作放棄地解消事業	沿岸広域連携作物の「キュウリ」等を栽培し、耕作放棄地の解消を進める。	10,890,160	8,110,160	68.7	5	4	80.0	2,722,540
周知・広報及び管理運営等に要する経費							382,913,327	309,889,820	81.0	786	766	96.2	506,499

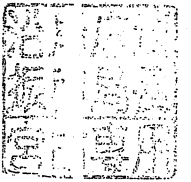
(注)1. 整理番号欄には、事業毎に通し番号を記載すること。
 2. 実施区分欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業毎に区分したうえで次の該当する番号を記載すること。
 【実施区分】 2:市町村事業
 【事業区分】 1:施設事業 2:直接実施事業
 【分野区分】 1:介護 2:医療 3:観光 4:環境、エネルギー 5:農林漁業 6:地域社会雇用
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。
 4. 別紙2(その2)(重点分野雇用創出事業計画)を事業毎に作成して添付すること。
 5. 新規雇用の失業者の人数の割合は、事業に就事する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第2位四捨五入)

重点分野雇用創出事業計画書（変更後）

事業の名称	山田町災害復興支援事業			
担当課名	総務課			
実施予定期間	H23.06.01 ~ H24.03.31 (10か月 214日間)			
事業内容	・物資センターの運営 ・防犯パトロール (海上・陸上) ・ボランティアセンターの運営支援 ・観光の復興、振興の為の人材育成 ・災害対応、支援要員の育成 ・被災者支援事業に関する事			
	既存事業の振替ではない	○	建設・土木事業ではない	○
	重点分野への該当	○		
事業額	211,502,937 円 (a)			
うち人件費	141,387,045 円			
うち新規雇用の失業者に係る人件費	131,880,345 円 (b)	人件費割合 (b/a)	62.4 %	
事業に従事する全労働者数	90 人			
うち新規雇用の失業者の人数	87 人			
雇用形態	常用雇用 (雇用期間4か月以上)	87 人		
契約期間更新の有無	更新無	更新有	○	補助金交付要領に定める更新事由 該当
積算内訳	新規雇用の失業者に係る人件費	賃金@6,000円	93,240,000 円	単価の根拠 30人×214日 57人×160日
		通勤手当@320円	4,972,800 円	
		海上手当@1,000円	3,740,000 円	
		社会保険料90人	21,851,726 円	
		雇用保険料90人	1,504,591 円	
		労災基礎額90人	291,211 円	
		消費税	6,280,016 円	
		合計	131,880,345 円	
	その他人件費	監督員		
		賃金@12,000円×214日×3人	7,704,000 円	
		社会保険料@45,000円×10月×3人	1,350,000 円	
		消費税	452,700 円	
		合計	9,506,700 円	
	人件費以外の経費	レンタルリース費 15,000,000円	47,400,000 円	
		消耗品費 2,097,040円	12,597,040 円	
		研修費 4,000,000円	5,500,000 円	
		旅費等 0円	1,280,000 円	
		消費税 燃料 5,000,000円	3,338,852 円	
		合計 1,304,852	70,115,892 円	
	当該事業による収入見込み			
(委託事業の場合) 想定される委託先	特定非営利活動法人 大雪りばあねっと			
(委託事業の場合) 委託先の選定方法	随意契約			
新規雇用者の募集方法	宮古公共職業安定所等での求人申込			
事業の必要性・緊急性	東日本大震災により、町中心部をはじめ各地区で壊滅的な被害を受けた。被災者等への緊急対応として物資センターへの物資の搬入搬出、ボランティアセンターの運営支援、さらには震災後の治安維持のためのパトロール等きめ細かな対応が必要とされているがマンパワーが不足している状況である。 また、早期復興を目指すためにも各分野の人材育成、支援要員の育成も急務となっている。			

重点分野雇用創出事業計画書（変更前）

事業の名称	山田町災害復興支援事業			
担当課名	総務課			
実施予定期間	平成23年6月1日 ～ 平成24年3月31日（10か月 214日間）			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・物資センターの運営 ・防犯パトロール（海上・陸上） ・ボランティアセンターの運営支援 ・観光の復興、振興の為の人材育成 ・災害対応、支援要員の育成 			
	既存事業の振替ではない	○	建設・土木事業ではない	○
	重点分野への該当	○		
事業額	91,611,849 円 (a)			
うち人件費	64,209,957 円			
うち新規雇用の失業者に係る人件費	54,703,257 円 (b)	人件費割合 (b/a)	59.7 %	
事業に従事する全労働者数	33 人			
うち新規雇用の失業者の人数	30 人			
雇用形態	常用雇用 (雇用期間4か月以上)	30 人		
契約期間更新の有無	更新無	更新有	○	補助金交付要領に定める更新事由 該当
積算内訳	新規雇用の失業者に 係る人件費	賃金@6,000円×214日×30人	38,520,000 円	単 価 の 根 拠
		通勤手当@320円×214日×30人	2,054,400 円	
		海上手当@1,000円×214日×10人	2,140,000 円	
		社会保険料30人	8,671,320 円	
		雇用保険料30人	597,060 円	
		労災基礎額30人	115,560 円	
		消費税	2,604,917 円	
		合計	54,703,257 円	
	其他人件費	監督員 賃金@12,000円×214日×3人	7,704,000 円	
		社会保険料@45,000円×10月×3人	1,350,000 円	
		消費税	452,700 円	
		合計	9,506,700 円	
	人件費以外の経費	レンタルリース費	15,000,000 円	
		消耗品費	2,097,040 円	
		研修費	4,000,000 円	
		燃料費等	5,000,000 円	
		消費税	1,304,852 円	
		合計	27,401,892 円	
	当該事業による 収入見込み			
(委託事業の場合) 想定される委託先	特定非営利活動法人 大雪りばあねっと			
(委託事業の場合) 委託先の選定方法	随意契約			
新規雇用者の募集方法	宮古公共職業安定所等での求人申込			
事業の必要性・緊急性	<p>東日本大震災により、町中心部をはじめ各地区で壊滅的な被害を受けた。被災者等への緊急対応として物資センターへの物資の搬入搬出、ボランティアセンターの運営支援、さらには震災後の治安維持のためのパトロール等きめ細かな対応が必要とされているがマンパワーが不足している状況である。</p> <p>また、早期復興を目指すためにも各分野の人材育成、支援要員の育成も急務となっている。</p>			



様式第4号（第5関係）

企 財 第 156 号

平成 23 年 11 月 25 日

沿岸広域振興局長 様

山田町長 沼 崎 喜 一

緊急雇用創出事業変更~~（中止、廃止）~~計画書

平成 23 年 7 月 28 日付で契約を締結した標記補助金について、下記のとおり変更~~（中止、廃止）~~したいので、平成 23 年度緊急雇用創出事業補助金交付契約書第 5 の規定により承認を申請します。

記

変更 （中止、廃止） する事業名	変更 （中止、廃止） の内容及び理由
公民館活動支援事業 造船技能者新規育成事業	新たに事業実施するもの
観光施設復旧支援事業 山田町災害復興支援事業	実施期間を延長するもの 事業費を増額するもの

備考 平成 23 年度緊急雇用創出事業補助金交付契約書別紙 1（緊急雇用創出事業計画総括表）及び別紙 2（緊急雇用創出事業計画書）を、変更前と変更後が容易に比較対照できるよう、適宜工夫して修正し添付すること。

重点分野雇用創出事業計画総括表(平成23年度)変更後

(単位:円、%、人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額		うち新規雇用の失業者に係る人件費		うち新規雇用の失業者の人数(割合)		事業に従事する全労働者数	うち新規雇用の失業者の人数	うち常用雇用の人数	事業額/新規雇用の失業者数
							うち人件費	うち新規雇用の失業者に係る人件費	うち新規雇用の失業者の人数	(割合)						
1	2	山田町	1	5	町有林区域明確化事業	町有林区域に標柱を設置し、所在箇所の図面作成及び立木不育状況の調査を行う。	11,037,205	10,010,389	6,894,890	63.4	3	75.0	4	3	3	3,679,068
2	2	"	2	1	「気になる子」に対する発達支援事業	公立保育園において保育士等の常勤職員を加配し、「気になる子」に対する個別指導を行い児童の発達支援並びに家庭との連携・支援を行う。	5,300,800	5,300,800	5,300,800	100.0	3	100.0	3	3	3	1,766,833
3	2	"	2	災害対応	避難所における子ども一時預かり事業	避難所である公立保育園において、乳幼児の一時預かりを行うとともに、家庭との連携・支援を行う。	15,206,900	15,206,900	15,206,900	100.0	8	100.0	8	8	8	1,900,863
4	2	"	2	災害対応	児童生徒の安心・サポート事業	被災児童の放課後の居場所を確保し、心のストレスの解放と精神的な安定による心のケア等を行う。	9,601,200	9,251,700	9,251,700	98.4	11	100.0	11	11	11	872,836
5	2	"	1	災害対応	商工業災害復旧対策事業	東日本大震災で被災した商工業の状況調査、復旧にかかる情報提供、融資等の相談会を行う。	4,129,335	4,129,335	4,129,335	100.0	2	100.0	2	2	2	2,084,668
6	2	"	2	災害対応	山田町臨時職員雇用事業	東日本大震災で増加した事務補助等を行う。	26,499,299	26,499,299	26,499,299	100.0	20	100.0	20	20	20	1,324,965
7	2	"	1	災害対応	山田町市場復興支援事業	東日本大震災により被災した山田町市場の再開が必要であり、秋サケの漁期を旨とした市場機能の復旧作業を行う。	6,173,685	6,173,685	6,173,685	100.0	3	100.0	3	3	3	2,057,895
8	2	"	1	災害対応	カキ小屋復興支援事業	東日本大震災により被災したカキ小屋の復興を図り、観光客誘致の推進及びカキ等水産物の消費拡大を図る。	3,074,400	2,457,000	2,457,000	79.9	3	100.0	3	3	3	1,024,800
9	2	"	1	災害対応	観光施設等復興支援事業	東日本大震災により被害を受けた観光施設等のれき撤去及び環境美化を行う。	8,767,685	6,342,185	5,560,885	63.4	7	85.7	7	6	6	1,481,281
10	2	"	2	災害対応	高齢者・介護保険等相談事業	高齢者及び高齢者のいる世帯を対象に介護保険をはじめとした各種相談に応じる。	3,573,000	3,573,000	3,573,000	100.0	2	100.0	2	2	2	1,786,500
11	2	"	2	災害対応	下水道施設の不明水防止対策事業	東日本大震災により被災した下水道公共折蓋及び止水キャップの設置を行う。	3,789,359	2,719,359	2,719,359	72.1	6	100.0	6	6	6	628,227
12	2	"	2	災害対応	避難所等環境衛生及び栄養対策事業	各避難所での感染症対策及び清掃活動を行う。	19,093,000	19,093,000	19,093,000	100.0	10	100.0	10	10	10	1,909,300
13	2	"	1	5	耕作放棄地解消事業	沿岸広域振興作物の「キュウリ」等を栽培し、耕作放棄地の解消を進める。	10,890,160	8,110,160	7,480,160	68.7	5	80.0	5	4	4	2,722,540
14	2	"	1	災害対応	山田の漁業復興対策支援事業	東日本大震災による、がれきや漂流物の仕分け・片付け等を行う。	99,500,000	94,500,000	94,500,000	95.0	500	100.0	500	500	500	199,000
15	2	"	1	災害対応	災害ボランティアセンター活動推進事業	避難所において子どもや高齢者の見守り、介護、被災地等の治安確保のためのパトロール、被災地の環境美化等を行う。	38,980,450	32,660,450	32,660,450	83.8	23	100.0	23	23	23	1,694,802
16	2	"	2	災害対応	戸籍電算システム導入事業	戸籍簿の点検や補修作業を行うとともに、事業着手後の戸籍訂正や住民への告知等を行う。	3,595,392	3,595,392	3,595,392	100.0	2	100.0	2	2	2	1,797,696
17	2	"	1	災害対応	町内さけ人工ふ化場復興業務委託事業	東日本大震災により被災したさけの人工ふ化場を復旧し、捕獲及び採卵業務の体制を構築しサケの来遊に備える。	12,283,864	11,783,864	11,783,864	95.9	10	100.0	10	10	10	1,228,386

18	2	"	1	災害対応	町道環境美化事業	東日本大震災により被災した町道側溝のれき処理を行い、環境美化を図る。	109,060,000	92,867,000	62,340,000	57.2	182	152	83.5		717,500
19	2	"	1	災害対応	山田町災害復興支援事業	物資センター運営、防犯パトロール、ボランティアセンター運営支援、福光の復興、復興のための人材育成、災害対応、支援要員の育成	261,502,837	141,367,045	131,880,345	50.4	148	144	97.3	144	1,815,993
20	2	"	1	災害対応	支所窓口業務事業	震災後の戸籍の届出件数の急増により、戸籍経験者の本庁勤務が不可欠となるため、非常勤職員を支所に配置して、業務の効率化を図る。	720,000	720,000	720,000	100.0	1	1	100.0	1	720,000
21	2	"	1	1	町民福祉バス運行事業	震災から半年が経過し、福祉バス利用の要望が日に増しに強くなっている。福祉バスの運行により、福祉団体、スポーツ少年団、小中学校等の活動を支援する。	2,044,980	1,950,480	1,950,480	95.4	2	2	100.0	2	1,022,490
22	2	"	1	災害対応	公民館活動支援事業	中央公民館大ホール運営には専門知識が必要であることから、それらを有した技術者を派遣してもらい、公民館活動の円滑化を図る。	2,560,320	2,182,320	2,182,320	85.2	2	2	100.0	2	1,280,160
周知・広報及び管理運営等に要する経費															
							657,363,971	500,513,363	456,052,964	69.4	954	917	96.1	259	716,864
合 計															

- (注)1. 発注番号欄には、事業毎に照し番号を記載すること。
2. 実施区分欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業毎に区分したうえで次の該当する番号を記載すること。
〔実施区分〕 2: 市町村事業
〔事業区分〕 1: 委託事業 2: 直接実施事業
〔分野区分〕 1: 介護 2: 医療 3: 観光 4: 環境、エネルギー 5: 農林漁業 6: 地域社会雇用
3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。
4. 別編2(その2)(重点分野雇用創出事業計画書)を事業毎に作成して添付すること。
5. 新規雇用の失業者の人数の割合は、事業に従事する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第2位四捨五入)

重点分野雇用創出事業計画総括表(平成23年度)変更前

(単位:円、%、人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額	うち新規雇用の発生者に係る人件費		うち新規雇用の失業者の人数	うち常用雇用の人数	事業に就事する全労働者数	事業額/新規雇用の失業者数
								うち人件費	(割合)				
1	2	山田町	1	5	町有林区域明確化事業	町有林区域に標柱を設置し、所在箇所の図面作成及び立木育成状況の調査を行う。	11,037,205	10,010,389	694,816	3	3	4	3,679,068
2	2	"	2	1	「気になる子」に対する発達支援事業	公立保育園において保育士等の常勤職員を加配し、「気になる子」に対する個別指導を行い児童の発達支援並びに家庭との連携・支援を行う。	5,300,800	5,300,800	100.0	3	3	3	1,766,933
3	2	"	2	災害対応	避難所における子どもへの一時預かり事業	避難所である公立保育園において、乳幼児の一時預かりを行うとともに、家庭との連携・支援を行う。	15,206,900	15,206,900	100.0	8	8	8	1,900,863
4	2	"	2	災害対応	児童生徒の安心サポート事業	被災児童の放課後の居場所を確保し、心的ストレスの解放と精神的な安定による心のケア等を行う。	9,601,200	9,251,700	96.4	11	11	11	872,836
5	2	"	1	災害対応	商工業災害復旧対策事業	東日本大震災で被災した商工業の状況調査、復旧にかかる情報提供、融資等の相談を行う。	4,129,335	4,129,335	100.0	2	2	2	2,064,688
6	2	"	2	災害対応	山田町臨時職員雇用事業	東日本大震災で増加した事務補助等を行う。	26,499,299	26,499,299	100.0	20	20	20	1,324,865
7	2	"	1	災害対応	山田魚市場復興支援事業	東日本大震災により被災した山田魚市場の再開が必要であり、秋サケの漁期を目処とした市場機能の復旧作業を行う。	6,173,685	6,173,685	100.0	3	3	3	2,057,895
8	2	"	1	災害対応	カキ小屋復興支援事業	東日本大震災により消失したカキ小屋の復興を図り、観光客誘致の推進及びカキ等水産物の消費拡大を図る。	3,074,400	2,457,000	79.9	3	3	3	1,024,800
9	2	"	1	災害対応	観光施設等復興支援事業	東日本大震災により被害を受けた観光施設等がれき撤去及び環境美化を行う。	8,767,665	6,342,165	63.4	7	6	6	1,461,281
10	2	"	2	災害対応	高齢者・介護保険等相談事業	高齢者及び高齢者のいる世帯を対象に介護保険をはじめとした各種相談に応じる。	3,573,000	3,573,000	100.0	2	2	2	1,766,500
11	2	"	2	災害対応	下水道施設の不明水防止対策事業	東日本大震災により被災した下水道公共施設及び止水キヤップの設置を行う。	3,769,359	2,719,359	72.1	6	6	6	628,227
12	2	"	2	災害対応	避難所等環境衛生及び栄養対策事業	各避難所での感染症対策及び清掃活動を行う。	19,093,000	19,093,000	100.0	10	10	10	1,909,300
13	2	"	1	5	耕作放棄地解消事業	沿岸広域農産物の「キユウリ」等を栽培し、耕作放棄地の解消を進める。	10,890,160	8,110,160	68.7	5	4	4	2,722,540
14	2	"	1	災害対応	山田の漁業復興対策支援事業	東日本大震災による、かれきや漂流物の仕分け・片付け等を行う。	99,500,000	94,500,000	95.0	500	500	500	199,000
15	2	"	1	災害対応	災害ボランティアセンター活動推進事業	避難所において子どもや高齢者の見守り・介護、被災地等の治安確保のためのパトロール、被災地の環境美化等を行う。	38,980,450	32,660,450	83.8	23	23	23	1,694,802
16	2	"	2	災害対応	戸籍簿システム導入事業	戸籍簿の点検や補修作業を行うとともに、事業着手後の戸籍訂正や住民への告知等を行う。	3,595,392	3,595,392	100.0	2	2	2	1,797,606
17	2	"	1	災害対応	町内さけ人工ふ化場復興業務委託事業	東日本大震災により被災したさけ人工ふ化場を復旧し、捕獲及び採卵業務の体制を構築しサケの来遊に備える。	12,283,864	11,763,864	95.9	10	10	10	1,228,306

18	2	"	1	災害対応	町道環境美化事業	東日本大震災により被災した町道側溝のがれき処理を行い、環境美化を図る。	109,060,000	92,867,000	62,340,000	57.2	182	152	83.5		717,500
19	2	"	1	災害対応	山田町災害復興支援事業	物資センター運営、防犯パトロール、ボランティアセンター運営支援、観光の復興、復興のための人材育成、災害対応、支援要員の育成	211,502,937	141,387,045	131,880,945	62.4	90	87	96.7	87	2,431,068
20	2	"	1	災害対応	支所窓口業務事業	震災後の戸籍の届出件数の急増により、戸籍経験者の本行動務が不可欠となるため、非常勤職員を支所に配置して、業務の効率化を図る。	720,000	720,000	720,000	100.0	1	1	100.0	1	720,000
21	2	"	1	1	町民福祉バス運行事業	震災から半年が経過し、福祉バス利用の要望が日に増しに強くなっている。福祉バスの運行により、福祉団体、スポーツ少年団、小中学校等の活動を支援する。	2,044,980	1,950,480	1,950,480	95.4	2	2	100.0	2	1,022,490
周知・広報及び管理運営等に要する経費															
合 計							604,803,651	498,331,043	453,870,644	75.0	894	858	96.0	200	704,999

- (注)1. 整理番号欄には、事業毎に通し番号を記載すること。
2. 実施区分欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業毎に区分したうえで次の該当する番号を記載すること。
【実施区分】 2: 市町村事業
【事業区分】 1: 委託事業 2: 直接実施事業
【分野区分】 1: 介護 2: 医療 3: 観光 4: 環境、エネルギー 5: 農林漁業 6: 地域社会雇用
3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。
4. 別紙2(その2)(雇員分野雇用計画)を事業毎に作成して添付すること。
5. 新規雇用の失業者の人数の割合は、事業に従事する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第二位四捨五入)

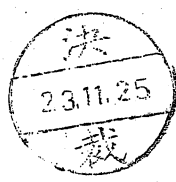
重点分野雇用創出事業計画書（変更後）

事業の名称	山田町災害復興支援事業			
担当課名	総務課			
実施予定期間	H23.06.01 ~		H24.03.31 (10か月 214日間)	
事業内容	・物資センターの運営 ・防犯パトロール（海上・陸上） ・ボランティアセンターの運営支援 ・観光の復興、振興の為の人材育成 ・災害対応、支援要員の育成 ・被災者支援事業に関すること			
	既存事業の振替ではない	○	建設・土木事業ではない	○
	重点分野への該当	○		
事業額	261,502,937 円 (a)			
うち人件費	184,954,179 円			
うち新規雇用の失業者に係る人件費	184,954,179 円 (b)		人件費割合 (b/a)	66.71 %
事業に従事する全労働者数	148 人			
うち新規雇用の失業者の人数	144 人			
雇用形態	常用雇用 (雇用期間4か月以上)	144 人		
契約期間更新の有無	更新無	更新有	○	補助金交付要領に定める更新事由 該当
積算内訳	新規雇用の失業者に 係る人件費	賃金@6,000円	121,626,000 円	30人×214日
		通勤手当@320円	6,486,720 円	57人×160日
		海上手当@1,000円	8,471,000 円	57人×83日
		社会保険料144人	27,386,121 円	
	雇用保険料144人	1,804,119 円		
	労災基礎額144人	364,878 円		
	消費税	8,306,941 円		
	合計	174,445,779 円		
その他人件費	監督員			12,000円×214日×3人
	賃金@12,000円×214日×3人	8,388,000 円		6,000円×114日×1人
	社会保険料@45,000円×10月×3人	1,620,000 円		
	消費税	500,400 円		
	合計	10,508,400 円		
人件費以外の経費	レンタルリース費	53,400,000 円		
	消耗品費	12,723,579 円		
	研修費	5,500,000 円		
	旅費等	1,280,000 円		
	消費税	3,645,179 円		
	合計	76,548,758 円		
当該事業による 収入見込み				
(委託事業の場合) 想定される委託先	特定非営利活動法人 大雪りばあねっと			
(委託事業の場合) 委託先の選定方法	随意契約			
新規雇用者の募集方法	宮古公共職業安定所等での求人申込			
事業の必要性・緊急性	東日本大震災により、町中心部をはじめ各地区で壊滅的な被害を受けた。被災者等への緊急対応として物資センターへの物資の搬入搬出、ボランティアセンターの運営支援、さらには震災後の治安維持のためのパトロール等きめ細かな対応が必要とされているがマンパワーが不足している状況である。 また、早期復興を目指すためにも各分野の人材育成、支援要員の育成も急務となっている。			

重点分野雇用創出事業計画書(変更前)

事業の名称	山田町災害復興支援事業				
担当課名	総務課				
実施予定期間	H23.06.01 ~ H24.03.31 (10か月 214日間)				
事業内容	・物資センターの運営 ・防犯パトロール(海上・陸上) ・ボランティアセンターの運営支援 ・観光の復興、振興の為の人材育成 ・災害対応、支援要員の育成 ・被災者支援事業に関する事				
	既存事業の振替ではない	○	建設・土木事業ではない	○	
	重点分野への該当	○			
事業額	211,502,937 円 (a)				
うち人件費	141,387,045 円				
うち新規雇用の失業者に係る人件費	131,880,345 円 (b)		人件費割合 (b/a)	62.4 %	
事業に従事する全労働者数	90 人				
うち新規雇用の失業者の人数	87 人				
雇用形態	常用雇用 (雇用期間4か月以上)		87 人		
契約期間更新の有無	更新無		更新有	○	補助金交付要領に定める更新事由 該当
積算内訳	新規雇用の失業者に係る人件費	賃金@6,000円	93,240,000 円	単価の根拠	30人×214日
		通勤手当@320円	4,972,800 円		57人×160日
		海上手当@1,000円	3,740,000 円		
		社会保険料90人	21,851,726 円		
		雇用保険料90人	1,504,591 円		
		労災基礎額90人	291,211 円		
		消費税	6,280,016 円		
		合計	131,880,345 円		
	その他人件費	監督員			
		賃金@12,000円×214日×3人	7,704,000 円		
		社会保険料@45,000円×10月×3人	1,350,000 円		
		消費税	452,700 円		
		合計	9,506,700 円		
	人件費以外の経費	レンタルリース費	47,400,000 円		
		消耗品費	12,597,040 円		
		研修費	5,500,000 円		
		旅費等	1,280,000 円		
		消費税	3,338,852 円		
		合計	70,115,892 円		
	当該事業による収入見込み				
(委託事業の場合) 想定される委託先	特定非営利活動法人 大雪りばあねっと				
(委託事業の場合) 委託先の選定方法	随意契約				
新規雇用者の募集方法	宮古公共職業安定所等での求人申込				
事業の必要性・緊急性	東日本大震災により、町中心部をはじめ各地区で壊滅的な被害を受けた。被災者等への緊急対応として物資センターへの物資の搬入搬出、ボランティアセンターの運営支援、さらには震災後の治安維持のためのパトロール等きめ細かな対応が必要とされているがマンパワーが不足している状況である。 また、早期復興を目指すためにも各分野の人材育成、支援要員の育成も急務となっている。				

様式第7号 回議等用紙

第1ガイド 第2ガイド 第3ガイド ファイル名	決 裁 年 月 日	発 送 年 月 日
文書番号 宮地七第 号		
文書日付 平成 年 月 日		
起 案 平成23年11月25日 電話 205 所 属 宮古地域振興センター 地域振興課 職・氏名 主任 畠山 薫		

標題
緊急雇用創出事業補助金（山田町）に係る変更計画書の承認について

このことについて、審査の結果、変更計画書が妥当と認められるため、別案により承認してよろしいか伺います。


(要旨等)
【変更計画の概要】
 重点分野2事業の変更、1事業の追加及び人材育成1事業の追加を行うもの。
【重点：変更】
 ① 観光施設等復興支援事業
 ② 山田町災害復興支援事業
【重点：新規】
 ① 公民館活動支援事業
【人材：新規】
 ① 造船技能者新規育成事業
【変更計画の審査】
 別紙チェックリストのとおり実施し、妥当と認められる。

【変更計画に伴う事業費の変更】

市町村名	種別	採択枠	既契約額 (A)	今回追加分 (B)	契約額合計 (A)+(B)
山田町	緊急雇用	17,717,000	16,961,000	0	16,961,000
	重点分野	682,300,000	604,803,651	52,560,320	657,363,971
	地域人材	36,700,000	30,042,800	6,579,300	36,622,100
	合計	736,717,000	651,807,451	59,139,620	710,947,071

※契約額合計が採択枠内である。

(回議)
 所 長 地域振興課長 総括主査 主 査 課 員



取扱区分 重要、例規、要県報登載、公印省略、その他 ()
 発送区分 速達、書留、ファックス、メール、掲示板 ()、その他 ()

宮地セ第 15-48 号

平成 23 年 11 月 25 日

山田町長 様

沿岸広域振興局長

緊急雇用創出事業補助金に係る変更計画書の承認について

平成 23 年 11 月 25 日付企財第 156 号により提出のあった標記計画書について、下記のとおりこれを承認します。

記

(単位：円)

事業種別	変更前の事業額	変更後の事業額	増減
緊急雇用事業	16,961,000	16,961,000	0
重点分野雇用創出事業	604,803,651	657,363,971	52,560,320
地域人材育成事業	30,042,800	36,622,100	6,579,300
合計	651,807,451	710,947,071	59,139,620

【担当】 宮古地域振興センター 畠山

緊急雇用創出事業採択チェックリスト

市町村ごとの計画全体に関する項目

市町村名 山田町

チェック項目	コメント
事業費が、当該市町村の 23 年度採択枠の範囲内であるか。	○ (※)
事業に従事する全労働者に占める新規雇用する失業者の人件費割合が概ね 2 分の 1 以上であるか。	○
<p>事務補助員等として臨時職員を雇用する事業について、「臨時職員の雇用に要した経費」欄に一括して掲載されているか。</p> <p>(正職員の事務補助という性質上、人件費以外の事務費を臨時職員分のみ切り分けて整理しない場合が多いと思われるので、通常は人件費以外の事務費は発生しないもの。</p> <p>ただし、物品の管理記録等により、基金事業で雇用した臨時職員がその業務遂行のために専ら費消したものであることを客観的な記録によって証明できる場合には、人件費以外の事務費についても補助対象として差し支えない。)</p>	/

(※)

(A) 採択枠	656,717.000	円
(B) 既契約額		円
(C) 今回変更額		円
残額 (A) - (B) - (C)		円

重点分野雇用創造事業採択チェックリスト


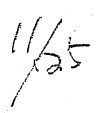












【重点分野雇用創出事業】

事業名

山田町災害復興支援事業

チェック項目	適否
市町村が実施主体となって行うべき事業であるか。 (補助事業(実施主体が相手方)は×。)	<input type="radio"/>
事業の必要性・緊急性が認められるか。	<input type="radio"/>
既存事業の財源振替にあたる事業でないか。	<input type="radio"/>
特定の失業者のみを対象者とした事業や教員等公務員の退職者対策のための事業にあたらぬか。	<input type="radio"/>
対象分野(介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、産業・雇用、子育て、安全・安心、教育・文化、震災対応)は適切か (未就職卒業者を対象とする事業を除く)。	<input type="radio"/>
事業費に占める新規に雇用される失業者の person 費割合は 1/2 以上か。	<input type="radio"/>
事業期間は適切か。 (1年以内で更新は不可。ただし、若年者(40歳未満の者)の雇用機会の確保を目的として実施する事業は、1回に限り更新可。)	<input type="radio"/>
事業内容は適切か。 (単純清掃や単なる景観維持を目的とする事業は不可。特に、環境分野のうち、除草作業、枝打ち・剪定、公園美化は不可のため留意すること。)	<input type="radio"/>
事業に従事する全労働者数のカウントは適切か。 (「その他人件費」欄に記載された、委託先の職員が含まれているか。委託先の職員も通常は「あたま数」で数えるが、例えば毎日1人ずつ、別々の職員が従事する場合には「1人」とみなすなど、実態に合わせて判断する場合もある。)	<input type="radio"/>
新規雇用の失業者の人数のカウントは適切か。	<input type="radio"/>
常用雇用欄の人数のカウントは適切か。 (新規雇用の失業者の内数であることに注意すること。)	<input type="radio"/>
積算は妥当か。 ・「基金事業に要する経費」として、認められる内容か。 ・収益事業ではないか等。	<input type="radio"/>
財産の取得制限に抵触するようなものが積算に含まれていないか。 (50万円/件以上の財産は、取得することができない。なお、基本的には、リースあるいはレンタルとすること。)	<input type="radio"/>
委託事業の契約方法は適切か。 (安易な随意契約は認められない。)	<input type="radio"/>

式第4号「補助金交付 ~~決定(変更)~~ 伺
~~契約(変更)~~

第1ガイド 緊急雇用創出事業 第2ガイド 交付契約 第3ガイド 山田町 ファイル名			決 裁 年 月 日		発 送 年 月 日	
文 書 番 号 宮地七第 号						
文 書 日 付 平成 年 月 日						
起 案 平成23年11月25日 電話 205 所 属 宮古地域振興センター地域振興課 職・氏名 主任 畠山 薫						
施 行 区 分						
副 局 長	宮古地域振興 センター所長	管理主幹兼 総務課長	支出入札課長	支 出 入 札 総 括 主 査	課 員	
						
			地 域 振 興 課 長	地 域 振 興 総 括 主 査	課 員	
						
合 議 欄	出 納 員	出納員補佐	総括主査			
						
補 助 金 交 付 決定(変更) 伺 契約(変更)						
事業名及び根拠		緊急雇用創出事業補助金 緊急雇用創出事業補助金交付要領 (平成21年3月12日施行)				
事業内容		緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 (平成21年岩手県条例第5号) に規定する緊急雇用創出事業を実施する市町村に対して補助金を交 付することにより、雇用及び就業の機会を緊急かつ臨時的に創出して 失業者等の生活の安定を図ること。 【山田町】				
補助事業に 要する経費 及び補助率		前回 651,807,451円 ・補助率 (10/10) 今回 59,139,620円 (内訳 国 / 、県 /) 計 710,947,071円 (内訳は 別紙) ・定 額 (円)				

「補助金交付 ~~決定(変更)~~ 契約~~(変更)~~ 伺」(様式第4号)の続き

補助金の交付決定状況	(款)05 労働費	(項)01 労政費	(目)04 雇用促進費	(節)19 負担金、補助及び交付金 (E601)		
	予算額 (A)	交付決定 (変更)額 (B)	残額 (A)-(B)=(C)	予算額(A)の財源内訳		
				国庫	その他	一般
当初 116,717,000円	前回 651,807,451円	25,769,929円	736,717千円	千円	千円	
補正 620,000,000円	今回 59,139,620円					
計 736,717,000円	計 710,947,071円					
予算額と交付額決定(契約)額に差(C)が生じた場合の理由及び措置予定		年度途中に事業採択の予定				
国庫補助金の状況	1 内示	年	月	日	金額	円
	2 交付決定	年	月	日	金額	円
	3 交付決定	年	月	予定	金額	円
補助事業内容 別紙のとおり						

別紙 補助事業内容【凡例：緊⇒緊急雇用事業 重⇒重点分野雇用創出事業 人⇒地域人材育成事業】

補助金交付先	契約月日			事業の名称	事業額 (円)	
	当初	変更				
山田町	緊	4/1	9/22	町立図書館図書整理事業	2,924,400	
	緊	4/1		学校施設営繕等事業	6,061,600	
	緊	4/28		特定健康診査体制整備事業	1,325,000	
	緊	7/29		児童生徒通学バス運行等事業	6,650,000	
	(A) 緊急雇用事業計					16,961,000
	重	4/1		町有林区域明確化事業	11,037,205	
	重	4/1		「気になる子」に対する発達支援事業	5,300,800	
	重	4/1		避難所における子どもの一時預かり事業	15,206,900	
	重	4/1		山田魚市場復興支援事業	6,173,685	
	重	4/1		商工業災害復旧対策事業	4,129,335	
	重	4/1		山田町臨時職員雇用事業	26,499,299	
	重	4/28		カキ小屋復興支援事業	3,074,400	
	重	4/28	今回	観光施設等復興支援事業	8,767,685	
	重	4/28		高齢者・介護保険等相談事業	3,573,000	
	重	4/28		下水道施設の不明水防水対策事業	3,769,359	
	重	4/28	9/22	避難所等環境衛生及び栄養対策事業	19,093,000	
	重	4/28		児童生徒の安心サポート事業	9,601,200	
	重	4/28		耕作放棄地解消事業	10,890,160	
	重	4/28	7/29	山田の漁業復興対策支援事業	99,500,000	
	重	4/28	7/29	町道環境美化事業	109,060,000	
	重	4/28	7/29	災害ボランティアセンター活動推進事業	38,980,450	
	重	4/28	7/29	今回	山田町災害復興支援事業	211,502,937
	重	7/29		戸籍電算システム導入事業	3,595,392	
	重	7/29		町内さけふ化場復興業務委託事業	12,283,864	
	重	9/22		支所窓口業務事業	720,000	
	重	10/27		町民福祉バス運行事業	2,044,980	
	重	今回		公民館活動支援事業	2,560,320	
	(B) 重点分野雇用創出事業計					657,363,971
	人	4/1			未就職卒業生支援事業	15,470,000
	人	4/1			芸術・文化団体活動支援事業	5,154,000
	人	4/1			介護雇用プログラム	9,418,800
人	今回			造船技能者新規育成事業	6,579,300	
(C) 地域人材育成事業計					36,622,100	
(A)+(B)+(C) 事業額計					710,947,071	



支出負担行為伺(変更)

年 度	23		支出負担行為番号	23-00131629	
会 計	01	一般会計	支出負担行為日	平成 23 年 11 月 25 日	
款	05	労働費	所 管 課	0401	商工企画室
項	01	労政費	所 属	6000	沿岸広域宮古
目	04	雇用促進費	内 訳 所 属	6017	宮古地域振興
事 業	060101	緊急雇用創出			
節	19	負担補助交付	短 縮 コ ー ド	E601	
細 節	0		経 費		
現 越	0	現年度	内 訳 件 数	1	
当初(変更前)金額	651,807,451 円				
今回増減額	59,139,620 円				
変更後金額	710,947,071 円				
内 容	緊急雇用創出事業補助金(山田町)				
契約の相手方等	番号	0193823111-0			
	住所	岩手県山田町八幡町3-20			
	氏名	山田町			
契約方法	随意契約(競争性なし)				
その他関係事項					
予算執行残額	細事業	63,693,568 円			
	目	83,725,996 円			

決裁権者			発議者

(案)

宮地セ第 15-49 号
平成 23 年 11 月 25 日

山田町長様

沿岸広域振興局長

平成 23 年度緊急雇用創出事業補助金交付変更契約の締結について

平成 23 年 4 月 1 日に交付契約を締結した標記補助金について、別紙変更契約書のとおり変更契約を締結したいので、契約内容に異存のない場合には、契約書に押印の上、返送願います。

【担当】

宮古地域振興センター地域振興課 畠山
TEL 0193-64-2211 (内線 205)
FAX 0193-63-4703
E-mail: kaouh@pref.iwate.jp

平成23年度緊急雇用創出事業補助金交付変更契約書

岩手県（以下「甲」という。）と山田町（以下「乙」という。）との間で平成23年4月1日に締結した平成23年度緊急雇用創出事業補助金交付契約の一部を変更することについて、次のとおり変更契約を締結する。

第1 契約変更による原契約第1の重点分野雇用創出事業及び地域人材育成事業

- (1) 重点分野雇用創出事業計画総括表（別紙1）を変更する。
- (2) 重点分野雇用創出事業計画書（別紙2）の「観光施設等復興支援事業」及び「山田町災害復興支援事業」の2事業を変更し、「公民館活動支援事業」を追加する。
- (3) 地域人材育成事業計画総括表（別紙3）を変更する。
- (4) 地域人材育成事業計画書（別紙4）の「造船技能者新規育成事業」を追加する。

別紙2添付省略

添付省略

第2 契約変更による原契約書第1の緊急雇用創出事業補助金

「651,807,451円」を「710,947,071円」に変更する。

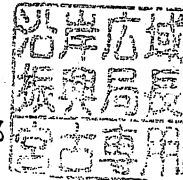
第3 前2項以外の事項については、原契約書のとおりとする。

この契約締結の証として、本書2通を作成し、甲、乙記名押印して、それぞれその1通を保有するものとする。

平成23年11月25日

甲 岩手県
契約担当者 沿岸広域振興局長

中 村 一 郎



乙 山田町
山田町長

沼 崎 喜 一



重点分野雇用創出事業計画総括表(平成23年度) 更新

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額	うち人件費		事業に從事する全労働者数	うち新規雇用の失業者の人数		事業終了/新規雇用の失業者数
								うち新規雇用の失業者に係る人件費	(割合)		うち新規雇用の失業者の人数	(割合)	
1	2	山田町	1	5	町有林区域明確化事業	町有林区域に標柱を設置し、所在箇所の図面作成及び立木育成状況の調査を行う。	11,037,205	10,010,389	63.4	4	3	75.0	3,679,068
2	2	"	2	1	「気になる子」に対する発達支援事業	公立保育園において保育士等の常勤職員を加配し、「気になる子」に対する個別指導を行い児童の発達支援並びに家庭との連携支援を行う。	5,300,800	5,300,800	100.0	3	3	100.0	1,766,933
3	2	"	2	災害対応	避難所における子ども一時預かり事業	避難所である公立保育園において、乳幼児の一時預かりを行うとともに、家庭との連携支援を行う。	15,206,900	15,206,900	100.0	8	8	100.0	1,900,863
4	2	"	2	災害対応	原庄生徒の安心サポート事業	被災児童の放課後の居場所を確保し、心身のストレスの解放と精神的な安定による心のケア等を行う。	9,601,200	9,251,700	96.4	11	11	100.0	872,896
5	2	"	1	災害対応	商工業災害復旧対策事業	東日本大震災で被災した商工業の状況調査、復旧にかかる情報提供、融資等の相談を行う。	4,129,335	4,129,335	100.0	2	2	100.0	2,064,668
6	2	"	2	災害対応	山田町臨時職員雇用事業	東日本大震災で増加した専務補助等を行う。	26,499,299	26,499,299	100.0	20	20	100.0	1,324,965
7	2	"	1	災害対応	山田魚市場復興支援事業	東日本大震災により被災した山田魚市場の再開が必要であり、秋サケの漁期を目標とした市場機能の復旧作業を行う。	6,173,685	6,173,685	100.0	3	3	100.0	2,057,895
8	2	"	1	災害対応	カキ小屋復興支援事業	東日本大震災により被災したカキ小屋の復興を図り、観光客誘致の推進及びカキ等水産物の消費拡大を図る。	3,074,400	2,457,000	79.9	3	3	100.0	1,024,800
9	2	"	1	災害対応	観光施設等復興支援事業	東日本大震災により被害を受けた観光施設等のがれき撤去及び環境美化を行う。	8,767,865	6,342,105	63.4	7	6	85.7	1,461,281
10	2	"	2	災害対応	高齢者・介護保険等相談事業	高齢者及び高齢者のいる世帯を対象に介護保険をはじめとした各種相談に応じる。	3,573,000	3,573,000	100.0	2	2	100.0	1,786,500
11	2	"	2	災害対応	下水道施設の不漏水防止対策事業	東日本大震災により被災した下水道公共施設及び止水キャップの設置を行う。	3,769,359	2,719,359	72.1	6	6	100.0	628,227
12	2	"	2	災害対応	避難所等環境衛生及び栄養対策事業	各避難所での感染症対策及び清掃活動を行う。	19,093,000	19,093,000	100.0	10	10	100.0	1,909,300
13	2	"	1	5	耕作放棄地解消事業	沿岸広域振興作物の「キュウリ」等を栽培し、耕作放棄地の解消を進める。	10,890,160	8,110,160	68.7	5	4	80.0	2,722,540
14	2	"	1	災害対応	山田の漁業復興対策支援事業	東日本大震災による、がれきや漂流物の仕分け・片付け等を行う。	99,500,000	94,500,000	95.0	500	500	100.0	189,000
15	2	"	1	災害対応	災害ボランティアセンター活動推進事業	避難所において子どもや高齢者の見守り、介護、被災地等の治安確保のためのパトロール、被災地の環境美化等を行う。	38,980,450	32,660,450	83.8	23	23	100.0	1,694,802
16	2	"	2	災害対応	戸籍電算システム導入事業	戸籍簿の点検や補修作業を行うとともに、事業着手後の戸籍訂正や住民への告知等を行う。	3,595,392	3,595,392	100.0	2	2	100.0	1,797,696
17	2	"	1	災害対応	町内さけ人工ふ化場復興業務委託事業	東日本大震災により被災したさけの人工ふ化場を復旧し、捕獲及び採卵業務の体制を構築しサケの来遊に備える。	12,283,864	11,783,864	95.9	10	10	100.0	1,228,386

(単位:円、%、人)

重点分野別雇用創出事業計画総括表(平成23年度) 後

別紙1

(単位:円、%、人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額	うち人件費		事業に從事する全労働者数	うち新規雇用の失業者の人数		事業額/新規雇用の失業者数	
								うち新規雇用の失業者に係る人件費	(割合)		うち新規雇用の失業者の人数	(割合)		
18	2	"	1	災害対応	町道環境美化事業	真日本大震災により被災した町道側溝のがれき処理を行い、環境美化を図る。	109,060,000	92,967,000	57.2	182	152	83.5	717,500	
19	2	"	1	災害対応	山田町災害復興支援事業	物資センター運営、防犯パトロール、ボランティアセンター運営支援、観光の復興、復興のための人材育成、災害対応、支援要員の育成	261,502,937	141,387,045	50.4	148	144	97.3	1,815,993	
20	2	"	1	災害対応	支所窓口業務事業	震災後の戸籍の届出件数の急増により、戸籍総覧者の本行動務が不可欠となるため、非常勤職員を支所に配属して、業務の効率化を図る。	720,000	720,000	100.0	1	1	100.0	720,000	
21	2	"	1	1	町民福祉バス運行事業	震災から半年が経過し、福祉バス利用の要望が日増しに強くなっている。福祉バスの運行により、福祉団体、スポーツ少年団、小中学校等の活動を支援する。	2,044,980	1,950,480	95.4	2	2	100.0	1,022,490	
22	2	"	1	災害対応	公民館活動支援事業	中央公民館大ホール運営には専門知識が必要であることから、それらを有した技術者を派遣してもらい、公民館活動の円滑化を図る。	2,560,320	2,182,320	85.2	2	2	100.0	1,280,160	
周知・広報及び管理運営等に要する経費														
合 計							657,363,971	500,513,363	69.4	954	917	96.1	259	716,864

- (注)1. 整理番号欄には、事業毎に通し番号を記載すること。
 2. 実施区分欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業毎に区分したうえで次の該当する番号を記載すること。
 【実施区分】 2:市町村事業
 【事業区分】 1:委託事業 2:直接実施事業
 【分野区分】 1:介護 2:医療 3:観光 4:環境、エネルギー 5:農林漁業 6:地域社会雇用
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。
 4. 別紙2(その2)(重点分野雇用創出事業計画)を事業毎に作成して添付すること。
 5. 新規雇用の失業者の人数の割合は、事業に從事する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第2位四捨五入)

重点分野別雇用創出事業計画総括表(平成23年度)更新

(単位:円、%、人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額	うち新規雇用の失業に係る人件費		事業に就労する全労働者数	うち新規雇用の失業者の人数		事業額/新規雇用の失業者数
								うち人件費	(割合)		うち新規雇用の失業者の人数	(割合)	
1	2	山田町	1	5	町有林区域明確化事業	町有林区域に標柱を設置し、所在箇所の図面作成及び立木育成状況の調査を行う。	11,037,205	10,010,389	63.4	4	3	75.0	3,879,068
2	2	"	2	1	「気になる子」に対する発達支援事業	公立保育園において保育士等の常勤職員を加配し、「気になる子」に対する個別指導を行い児童の発達支援並びに家庭との連携支援を行う。	5,300,800	5,300,800	100.0	3	3	100.0	1,766,933
3	2	"	2	災害対応	避難所における子ども一時預かり事業	避難所である公立保育園において、乳幼児の一時預かりを行うとともに、家庭との連携支援を行う。	15,206,900	15,206,900	100.0	8	8	100.0	1,900,863
4	2	"	2	災害対応	児童生徒の安心サポート事業	被災児童の放課後の居場所を確保し、心的ストレスの解放と精神的な安定による心のケア等を行う。	9,601,200	9,251,700	96.4	11	11	100.0	872,896
5	2	"	1	災害対応	商工業災害復旧対策事業	東日本大震災で被災した商工業の状況調査、復旧にかかる情報提供、融資等の相談会を行う。	4,129,335	4,129,335	100.0	2	2	100.0	2,064,668
6	2	"	2	災害対応	山田町臨時職員雇用事業	東日本大震災で増加した事務補助等を行う。	26,499,299	26,499,299	100.0	20	20	100.0	1,324,965
7	2	"	1	災害対応	山田魚市場復興支援事業	東日本大震災により被災した山田魚市場の再開が必要であり、秋サケの漁期を目標とした市場機能の復旧作業を行う。	6,173,685	6,173,685	100.0	3	3	100.0	2,057,895
8	2	"	1	災害対応	カキ小屋復興支援事業	東日本大震災により滅失したカキ小屋の復興を図り、観光客誘致の推進及びカキ水産物の消費拡大を図る。	3,074,400	2,457,000	79.9	3	3	100.0	1,024,800
9	2	"	1	災害対応	観光施設等復興支援事業	東日本大震災により被害を受けた観光施設等のがれき撤去及び環境美化を行う。	8,767,685	6,342,185	83.4	7	6	85.7	1,461,281
10	2	"	2	災害対応	高齢者・介護保険等相談事業	高齢者及び高齢者のいる世帯を対象に介護保険をはじめとした各種相談に応じる。	3,573,000	3,573,000	100.0	2	2	100.0	1,788,500
11	2	"	2	災害対応	下水道施設の不明水防止対策事業	東日本大震災により被災した下水道公共施設及び止水キャップの設置を行う。	3,769,359	2,719,359	72.1	6	6	100.0	628,227
12	2	"	2	災害対応	避難所等環境衛生及び栄養対策事業	各避難所での感染症対策及び清掃活動を行う。	19,083,000	19,083,000	100.0	10	10	100.0	1,909,300
13	2	"	1	5	耕作放棄地解消事業	沿岸広域振興作物の「キュウリ」等を栽培し、耕作放棄地の解消を進める。	10,890,160	8,110,160	68.7	5	4	80.0	2,722,540
14	2	"	1	災害対応	山田の漁業復興対策支援事業	東日本大震災による、がれきや漂流物の仕分け・片付け等を行う。	99,500,000	94,500,000	95.0	500	500	100.0	199,000
15	2	"	1	災害対応	災害ボランティアセンター活動推進事業	避難所において子どもや高齢者の見守り、介護、被災地等の治安確保のためのパトロール、被災地の環境美化等を行う。	38,980,450	32,660,450	83.8	23	23	100.0	1,694,802
16	2	"	2	災害対応	戸籍電算システム導入事業	戸籍簿の点検や補修作業を行うとともに、事業着手後の戸籍訂正や住民への告知等を行う。	3,595,392	3,595,392	100.0	2	2	100.0	1,797,696
17	2	"	1	災害対応	町内さけ人工ふ化場復興業務委託事業	東日本大震災により被災したさけの人工ふ化場を復旧し、補償及び採卵業務の体制を構築しサケの養殖に備える。	12,283,864	11,783,864	95.9	10	10	100.0	1,228,366

重点分野雇用創出事業計画総括表(平成23年度)更新

(単位:円、%、人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額	うち人件費		うち新規雇用の失業者に係る人件費		事業に就労する全労働者数	うち新規雇用の失業者の人数		うち新規雇用の失業者の割合(%)	うち常用雇用の人数	事業額/新規雇用の失業者数
								うち人件費	うち新規雇用の失業者に係る人件費	うち新規雇用の失業者の人数	うち新規雇用の失業者の割合(%)						
18	2	"	1	災害対応	町道環境美化事業	東日本大震災により被災した町道制溝のがれき処理を行い、環境美化を図る。	109,060,000	92,867,000	62,340,000	57.2	152	182	83.5	717,500			
19	2	"	1	災害対応	山田町災害復興支援事業	物資センター運営、防犯パトロール、ボランティアセンター運営支援、観光の復興、復興のための人材育成、災害対応、支援要員の育成	211,502,937	141,387,045	131,880,345	62.4	87	90	96.7	2,431,068			
20	2	"	1	災害対応	支所窓口業務事業	震災後の戸籍の届出件数の急増により、戸籍登録者の本行動務が不可欠となるため、非常勤職員を支所に配置して、業務の効率化を図る。	720,000	720,000	720,000	100.0	1	1	100.0	720,000			
21	2	"	1	1	町民福祉バス運行事業	震災から半年が経過し、福祉バス利用の要望が日増しに強まっている。福祉バスの運行により、福祉団体、スポーツ少年団、小中学校等の活動を支援する。	2,044,980	1,950,480	1,950,480	95.4	2	2	100.0	1,022,490			
周知・広報及び管理運営等に要する経費																	
合 計								604,803,651	498,331,043	453,870,644	75.0	894	894	96.0	704,899		

- (注)1. 整理番号欄には、事業毎に通し番号を記載すること。
 2. 実施区分欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業毎に区分したうえ、次の該当する番号を記載すること。
 (実施区分) 2:市町村事業
 (事業区分) 1:委託事業 2:直接実施事業
 (分野区分) 1:介護 2:医療 3:観光 4:環境 エネルギー 5:農林漁業 6:地域社会雇用
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。
 4. 別紙2(その2)(重点分野雇用創出事業計画書)を事業毎に作成して添付すること。
 5. 新規雇用の失業者の人数の割合は、事業に就労する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第二位四捨五入)






重点分野雇用創出事業計画書（変更後）

事業の名称	山田町災害復興支援事業			
担当課名	総務課			
実施予定期間	H23. 06. 01 ~ H24. 03. 31 (10か月 214日間)			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・物資センターの運営 ・防犯パトロール（海上・陸上） ・ボランティアセンターの運営支援 ・観光の復興、振興の為の人材育成 ・災害対応、支援要員の育成 ・被災者支援事業に関すること 			
	既存事業の振替ではない	○	建設・土木事業ではない	○
	重点分野への該当	○		
事業額	261,502,937 円 (a)			
うち人件費	184,954,179 円			
うち新規雇用の失業者に係る人件費	184,954,179 円 (b)	人件費割合 (b/a)	66.71 %	
事業に従事する全労働者数	148 人			
うち新規雇用の失業者の人数	144 人			
雇用形態	常用雇用 (雇用期間4か月以上)	144 人		
契約期間更新の有無	更新無	更新有	○	補助金交付要領に定める更新事由 該当
積算内訳	新規雇用の失業者に 係る人件費	賃金@6,000円	121,626,000 円	30人×214日
		通勤手当@320円	6,486,720 円	57人×160日
		海上手当@1,000円	8,471,000 円	57人×83日
		社会保険料144人	27,386,121 円	
	雇用保険料144人	1,804,119 円		
	労災基礎額144人	364,878 円		
	消費税	8,306,941 円		
	合計	174,445,779 円		
	其他人件費	監督員		12,000円×214日×3人
		賃金@12,000円×214日×3人	8,388,000 円	6,000円×114日×1人
		社会保険料@45,000円×10月×3人	1,620,000 円	
		消費税	500,400 円	
		合計	10,508,400 円	
	人件費以外の経費	レンタルリース費	53,400,000 円	
		消耗品費	12,723,579 円	
		研修費	5,500,000 円	
		旅費等	1,280,000 円	
		消費税	3,645,179 円	
		合計	76,548,758 円	
	当該事業による 収入見込み			
(委託事業の場合) 想定される委託先	特定非営利活動法人 大雪りばあねっと			
(委託事業の場合) 委託先の選定方法	随意契約			
新規雇用者の募集方法	宮古公共職業安定所等での求人申込			
事業の必要性・緊急性	東日本大震災により、町中心部をはじめ各地区で壊滅的な被害を受けた。被災者等への緊急対応として物資センターへの物資の搬入搬出、ボランティアセンターの運営支援、さらには震災後の治安維持のためのパトロール等きめ細かな対応が必要とされているがマンパワーが不足している状況である。			

重点分野雇用創出事業計画書（変更前）

事業の名称	山田町災害復興支援事業			
担当課名	総務課			
実施予定期間	H23. 06. 01 ~ H24. 03. 31 (10か月 214日間)			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・物資センターの運営 ・防犯パトロール (海上・陸上) ・ボランティアセンターの運営支援 ・観光の復興、振興の為の人材育成 ・災害対応、支援要員の育成 ・被災者支援事業に関すること 			
	既存事業の振替ではない	○	建設・土木事業ではない	○
	重点分野への該当	○		
事業額	211, 502, 937 円 (a)			
うち人件費	141, 387, 045 円			
うち新規雇用の失業者に係る人件費	131, 880, 345 円 (b)	人件費割合 (b/a)	62.4 %	
事業に従事する全労働者数	90 人			
うち新規雇用の失業者の人数	87 人			
雇用形態	常用雇用 (雇用期間4か月以上)	87 人		
契約期間更新の有無	更新無	更新有	○	補助金交付要領に定める更新事由 該当
積算内訳	新規雇用の失業者に 係る人件費	賃金@6,000円	93,240,000 円	単価の根拠 30人×214日 57人×160日
		通勤手当@320円	4,972,800 円	
		海上手当@1,000円	3,740,000 円	
		社会保険料90人	21,851,726 円	
		雇用保険料90人	1,504,591 円	
		労災基礎額90人	291,211 円	
		消費税	6,280,016 円	
		合計	131,880,345 円	
	その他人件費	監督員		
		賃金@12,000円×214日×3人	7,704,000 円	
		社会保険料@45,000円×10月×3人	1,350,000 円	
		消費税	452,700 円	
		合計	9,506,700 円	
	人件費以外の経費	レンタルリース費	47,400,000 円	
		消耗品費	12,597,040 円	
		研修費	5,500,000 円	
		旅費等	1,280,000 円	
		消費税	3,338,852 円	
		合計	70,115,892 円	
	当該事業による 収入見込み			
(委託事業の場合) 想定される委託先	特定非営利活動法人 大雪りばあねっと			
(委託事業の場合) 委託先の選定方法	随意契約			
新規雇用者の募集方法	宮古公共職業安定所等での求人申込			
事業の必要性・緊急性	<p>東日本大震災により、町中心部をはじめ各地区で壊滅的な被害を受けた。被災者等への緊急対応として物資センターへの物資の搬入搬出、ボランティアセンターの運営支援、さらには震災後の治安維持のためのパトロール等きめ細かな対応が必要とされているがマンパワーが不足している状況である。</p> <p>また、早期復興を目指すためにも各分野の人材育成、支援要員の育成も急務となっている。</p>			

様式第12号 (第14条関係) 復 命 書

第1ガイド 第2ガイド 第3ガイド ファイル名		決 裁 年 月 日	発 送 年 月 日
文書番号	/		
文書日付			
起 案 平成23年12月28日 電話 205 所 属 宮古地域振興センター 地域振興課 職・氏名 主任 畠山 薫			
標題 緊急雇用創出事業（山田町災害復興支援事業）に係る指導（復命）			
このことについて、以下のとおり復命します。			
(要旨等) 1 復命者職・氏名  主任 畠山 薫  (発) 2 会議日時 平成23年12月28日(水) 13:15~15:30 3 会議場所 B&G 海洋センター (山田町船越) 4 参集者 NPO 法人大雪りばあねっと 代表 岡田栄悟、橋川 山田町総務課 佐々木課長、 企画財政課 佐々木補佐、笹原主事 復命者 5 復命要旨及び関連特記事項 ・経緯 標記事業は、H23年度は260百万円(144人雇用)で実施中。H24年度も継続して700百万円程度の要求と見込まれている。このことから、会計検査等を見据え、指導・打合せを行ったもの。 指導事項は別紙のとおり。(紙ベースで3者共有した) 今後は、事業実施主体である大雪りばあねっとと、事業を委託している山田町(総務課)とより一層連携・情報共有を図って進めていくことで相互確認した。 また、事業に必要な経費で緊急雇用創出事業実施要領に沿っているか不明なものに関しては、随時間合せを受けることとした。			
(回議) 副局長 所 長 地域振興課長 主任主査 主査 課員 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">    </div>			
取扱区分	重要、例規、要県報登載、公印省略、その他()		
発送区分	速達、書留、ファックス、メール、掲示板()、その他()		

緊急雇用創出事業（災害復興支援事業）についての打合せ資料

H23. 12. 28

1 今後の動きについて

- ・各事業ごと、どんな目的でどんなことを行うのか、しっかりした資料が必要。特に1事業で億単位となる事業では、全体資料・個別資料でわかりやすいものを作らないと説明すら困難。震災復興だから資料がないとは言えない。

2 どこまでの範囲を実施しているか

- ・事業体系を整理し、目的・成果を常に整理していく必要がある。) - 重要

3 経費について

- ・必要最小限のものとする（役場からの委託事業であり、国庫100%の事業であることから、高いグレードのものを使用するにはその根拠を明確にする必要がある。）
- ・グレードの必要性を整理すること（例：なぜアルファードが必要かなど）
- ・リース項目を精査すること（例：アンダーシャツのリース？など）

再精査
役場と
話しておく

4 人件費

- ・社会保険料について、H23は全額事業主負担で進めているところですが、他事業所との均衡、また労働者負担は一般的なルールとなっていることから、H24年度事業は通常ルールにおいて積算し、実施してください。
- ・その他人件費については、事業が多岐に渡っていることから、必要なNPOの人員を計上して構わない。

H24から
実施

ありに計上

5 その他注意事項

- ・県内でも事業費が5億を超える事業は数少ない。会計検査は事業後5年間受検の可能性がある。被災地のため控えめと考えられるが、事業費の大きい目立つ事業は受検の可能性が高い。
- ・よって、事業を整理し、事業ごとに①事業目的②成果③掛かった経費をまとめる必要がある。

月給大々賃
とあるなかう
すうに雇用し
たい。

様式第4号 (第5関係)

企 財 第209号

平成24年3月13日

沿岸広域振興局長 様

山田町長 沼崎 喜一

緊急雇用創出事業変更~~(中止、廃止)~~計画書

平成23年4月1日付で契約を締結した標記補助金について、下記のとおり変更~~(中止、廃止)~~したいので、平成23年度緊急雇用創出事業補助金交付契約書第5の規定により承認を申請します。

記

変更 (中止、廃止) する事業名	変更 (中止、廃止) の内容及び理由
緊急雇用事業 3事業	事業費減
重点分野雇用創出事業 12事業	事業費減
地域人材育成事業 2事業	重点分野雇用創出事業へ移管
以上、別紙のとおり	以上、別紙のとおり

備考 平成23年度緊急雇用創出事業補助金交付契約書別紙1 (緊急雇用創出事業計画総括表) 及び別紙2 (緊急雇用創出事業計画書) を、変更前と変更後が容易に比較対照できるよう、適宜工夫して修正し添付すること。

別紙

○緊急雇用事業

①町立図書館図書整備事業

事業費総額 2,924,400円 ⇒⇒⇒⇒ 2,921,400円 (▲3,000円)

②特定健康診査体制整備事業

事業費総額 1,325,000円 ⇒⇒⇒⇒ 1,289,300円 (▲35,700円)

③児童生徒通学バス運行等事業

事業費総額 6,650,000円 ⇒⇒⇒⇒ 5,551,700円 (▲1,098,300円)

○重点分野雇用創出事業

①町有林区域明確化事業

事業費総額 11,037,205円 ⇒⇒⇒⇒ 9,765,000円 (▲1,272,205円)

②児童生徒の安心サポート事業

事業費総額 9,601,200円 ⇒⇒⇒⇒ 7,985,952円 (▲1,615,248円)

③山田町臨時職員雇用事業

事業費総額 26,499,299円 ⇒⇒⇒⇒ 23,261,223円 (▲3,238,076円)

④観光施設等復興支援事業

事業費総額 8,767,685円 ⇒⇒⇒⇒ 7,486,442円 (▲1,281,243円)

⑤高齢者・介護保険等相談事業

事業費総額 3,573,000円 ⇒⇒⇒⇒ 2,118,000円 (▲1,455,000円)

⑥下水道施設の不明水防止対策事業

事業費総額 3,769,359円 ⇒⇒⇒⇒ 3,390,942円 (▲378,417円)

⑦避難所等環境衛生及び栄養対策事業

事業費総額 19,093,000円 ⇒⇒⇒⇒ 11,982,400円 (▲7,110,600円)

⑧戸籍電算システム導入事業

事業費総額 3,595,392円 ⇒⇒⇒⇒ 3,296,328円 (▲299,064円)

⑨町道環境美化事業

事業費総額 109,060,000円 ⇒⇒⇒⇒ 60,000,000円 (▲

⑩山田町災害復興支援事業

事業費総額 261,502,937円 ⇒⇒⇒⇒ 430,593,050円 (+169,090,113円)

⑪芸術・文化団体活動支援事業 (地域人材育成事業より移管)

事業費総額 0円 ⇒⇒⇒⇒ 1,472,743円 (+1,472,743円)

⑫介護雇用プログラム (地域人材育成事業より移管)

事業費総額 0円 ⇒⇒⇒⇒ 9,418,800円 (+9,418,800円)

○地域人材育成事業

①未就職卒業者支援事業

事業費総額 15,470,000 円 ⇒⇒⇒⇒ 7,030,000 円 (▲8,440,000 円)

②芸術・文化団体活動支援事業 (重点分野雇用創出事業へ移管)

事業費総額 5,154,000 円 ⇒⇒⇒⇒ 1,472,743 円 (▲3,681,257 円)

③介護雇用プログラム (重点分野雇用創出事業へ移管)

事業費総額 9,418,800 円 ⇒⇒⇒⇒ 9,418,800 円 (±0 円)

緊急雇用事業全体として

事業費総額 710,947,071 円 ⇒⇒⇒⇒ 799,980,973 円 (+89,033,902 円)

系統雇用事業計画総括表(平成23度)変更後

(単位:円、%、人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額	うち新規雇用の失業者に係る人件費		事業に従事する全労働者数	うち新規雇用の失業者の数	うち新規雇用の失業者の割合(%)	うち常用雇用の人数	事業額／新規雇用の失業者数
								うち人件費	うち新規雇用の失業者の失業者の割合(%)					
1	2	山田町	2	10	町立図書館図書整備事業	町立図書館及び他施設に保管している蔵書を性格に調査し、図書台帳のデータ化を行う。	2,921,400	2,979,400	98.5	3	3	100.0	3	973,800
2	2	"	2	10	学校施設設備等事業	各学校建物周辺の環境整備等の施設管理及び管理作業に伴う軽微な整備を行う。	6,061,600	3,261,600	53.8	2	2	100.0	2	3,030,800
3	2	"	2	1	特定健康診断実施準備事業	特定健康診断実施に向け、対象者の所在確認、健康会場の確保等を行う。	1,289,300	1,289,300	100.0	1	1	100.0	1	1,289,300
4	2	"	1	10	児童生徒通学バス運行等事業	震災により学区外に入居した児童生徒の安全な通学のためスクールバスを運行する。送迎時間外は臨時校務員として学校の維持管理等に従事する。	5,551,700	3,668,700	66.1	3	3	100.0	3	1,850,507
							15,824,000	11,098,000	70.1	9	9	100.0	9	1,758,222
<p style="text-align: center;">臨時職員の雇用に要する経費</p> <p style="text-align: center;">周知・広報及び管理運営等に要する経費</p>														
<p style="text-align: center;">合 計</p>														

(注)1. 整理番号欄には、事業毎に通し番号を記載すること。
 2. 実施区分欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業毎に区分したうえで次の該当する番号を記載すること。
 (実施区分) 2: 市町村事業
 (事業区分) 1: 委託事業 2: 直接実施事業
 (分野区分) 1: 介護・福祉 2: 子育て 3: 医療 4: 産業振興 5: 情報通信 6: 観光 7: 環境 8: 農林漁業 9: 治安・防災 10: 教育・文化
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。
 4. 別紙1(その2)(緊急雇用事業計画概要)を事業毎に作成して添付すること。
 5. 新規雇用の失業者の人数の割合は、事業に従事する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第二位四捨五入)

総合雇用事業計画総括表(平成23年度)変更前

(単位:円,%,人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額	うち新規雇用の失業者に係る人件費		事業に就事する全労働者の数	うち新規雇用の失業者の人数		事業額/新規雇用の失業者数
								うち人件費	(割合)		うち新規雇用の失業者の数	(割合)	
1	2	山田町	2	10	町立図書館図書整備事業	町立図書館及び他施設に収蔵している蔵書を性格に調査し、図書台帳のデータ化を行う。	2,874,400	2,874,400	98.3	3	3	3	974,800
2	2	"	2	10	学校施設整備等事業	各学校建物周辺の環境整備等の施設管理及び管理作業に伴う軽微な整備を行う。	6,061,600	3,261,600	53.8	2	2	2	3,030,800
3	2	"	2	1	特定健康診査実施準備事業	特定健康診査実施に向け、対象者の所在確認、健康診査場の確保を行う。	1,325,000	1,325,000	100.0	1	1	1	1,325,000
4	2	"	1	10	児童生徒通学バス運行等事業	登下校により学区外に同居した児童生徒の安全な通学のためスクールバスを運行する。送迎時間外は臨時校務員として学校の維持管理等に就事する。	6,650,000	4,037,000	60.7	3	3	3	2,216,667
臨時職員の雇用に要する経費													
周知・広報及び管理運営等に要する経費													
合計							16,961,000	11,498,000	67.8	9	9	9	1,884,556

- (注)1. 整理番号欄には、事業毎に通し番号を記載すること。
 2. 実施区分欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業毎に区分したうえで次の該当する番号を記載すること。
 (実施区分) 2:市町村事業
 (事業区分) 1:委託事業 2:直接実施事業
 (分野区分) 1:介護・福祉 3:医療 4:産業振興 5:情報通信 6:観光 7:環境 8:農林漁業 9:治安・防災 10:教育・文化
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。
 4. 別紙1(その2)(総合雇用事業計画回部)を事業毎に作成して添付すること。
 5. 新規雇用の失業者の人数の割合は、事業に従事する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第2位四捨五入)

重点分野雇用創出事業計画総括表(平成23年度)変更後

(単位:円、%、人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額	うち新規雇用の失業者に係る人件費		うち新規雇用の失業者の人数	うち新規雇用の失業者の割合(割合)	うち新規雇用の失業者の人数	事業に従事する全労働者数	事業額/新規雇用の失業者数
								うち人件費	うち新規雇用の失業者に係る人件費					
1	2	山田町	1	5	町有林区域明確化事業	町有林区域に標柱を設置し、所在箇所の図面作成及び立木育成状況の調査を行う。	9,765,000	8,624,076	6,269,500	64.2	3	4	3	3,255,000
2	2	"	2	1	「気になる子」に対する発達支援事業	公立保育園において保育士等の常勤職員を加配し、「気になる子」に対する個別指導を行い児童の発達支援並びに家庭との連携・支援を行う。	5,300,800	5,300,800	5,300,800	100.0	3	3	3	1,760,933
3	2	"	2	災害対応	避難所における子どもの一時的預かり事業	避難所である公立保育園において、乳幼児の一時的預かりを行うとともに、家庭との連携・支援を行う。	15,206,900	15,206,900	15,206,900	100.0	8	8	8	1,900,863
4	2	"	2	災害対応	児童生徒の安心サポート事業	被災児童の放課後の居場所を確保し、心的ストレスの解放と精神的な安定による心のケア等を行う。	7,985,952	7,777,200	7,777,200	97.4	11	11	11	725,996
5	2	"	1	災害対応	商工業災害復旧対策事業	東日本大震災で被災した商工業の状況調査、復旧にかかる情報提供、融資等の相談会を行う。	4,129,335	4,129,335	4,129,335	100.0	2	2	2	2,064,688
6	2	"	2	災害対応	山田町臨時職員雇用事業	東日本大震災で増加した事務補助等を行う。	23,261,223	23,261,223	23,261,223	100.0	23	25	25	930,449
7	2	"	1	災害対応	山田魚市場復興支援事業	東日本大震災により被災した山田魚市場の再開が必要であり、秋サケの漁期を目標とした市場機能の復旧作業を行う。	6,173,685	6,173,685	6,173,685	100.0	3	3	3	2,057,895
8	2	"	1	災害対応	カキ小屋復興支援事業	東日本大震災により減少したカキ小屋の復興を図り、観光客誘致の推進及びカキ等水産物の消費拡大を図る。	3,074,400	2,457,000	2,457,000	79.9	3	3	3	1,024,800
9	2	"	1	災害対応	観光施設等復興支援事業	東日本大震災により被害を受けた観光施設等がれきり撤去及び環境美化を行う。	7,486,442	5,220,162	4,491,549	60.0	6	7	6	1,247,740
10	2	"	2	災害対応	高齢者・介護保険等相談事業	高齢者及び高齢者のいる世帯を対象に介護保険をばじめとした各種相談に応じる。	2,118,000	2,118,000	2,118,000	100.0	1	1	1	2,118,000
11	2	"	2	災害対応	下水道施設の不漏水防止対策事業	東日本大震災により被災した下水道公共施設及び止水キャップの設置を行う。	3,390,942	2,697,228	2,697,228	79.5	6	6	6	565,157
12	2	"	2	災害対応	避難所等環境衛生及び栄養対策事業	各避難所での感染症対策及び清掃活動を行う。	11,982,400	11,982,400	11,982,400	100.0	9	10	10	1,198,240
13	2	"	1	5	耕作放棄地解消事業	沿岸広域振興作物の「キウウリ」等を栽培し、耕作放棄地の解消を進める。	10,890,160	8,110,160	7,480,160	68.7	4	5	4	2,722,540
14	2	"	1	災害対応	山田の漁業復興対策支援事業	東日本大震災による、がれきりや漂流物の仕分け・片付け等を行う。	99,500,000	94,500,000	94,500,000	95.0	500	500	500	199,000
15	2	"	1	災害対応	災害ボランティアセンター活動推進事業	避難所において子どもや高齢者の見守り、介護、被災地等の治安確保のためのパトロール、被災地の環境美化等を行う。	38,980,450	32,660,450	32,660,450	83.8	23	23	23	1,694,802
16	2	"	2	災害対応	戸籍電算システム導入事業	戸籍簿の点検や補修作業を行うとともに、事業着手後の戸籍訂正や住民への告知等を行う。	3,296,328	3,296,328	3,296,328	100.0	2	2	2	1,648,164
17	2	"	1	災害対応	町内さけ人工ふ化場復興業務委託事業	東日本大震災により被災したさけの人工ふ化場を復旧し、捕獲及び採卵業務の体制を構築しサケの来遊に備える。	12,283,864	11,783,864	11,783,864	95.9	10	10	10	1,228,386

FF0000別編2(その1)	1	災害対応	町道環境美化事業	東日本大震災により被災した町道制溝のがれき処理を行い、環境美化を図る。	59,333,099	50,777,000	34,134,000	57.5	155	119	76.8	119	499,597
18	2	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
19	2	災害対応	山田町災害復興支援事業	物資センター運営、防犯パトロール、ボランティアセンター運営支援、観光の復興、復興のための人材育成、災害対応、支援要員の育成	430,593,050	260,195,252	245,909,032	57.1	148	144	97.3	144	2,990,230
20	2	災害対応	支所窓口業務事業	震災後の戸籍の届出件数の急増により、戸籍経験者の本庁勤務が不可欠となるため、非常勤職員を支所に配置して、業務の効率化を図る。	720,000	720,000	720,000	100.0	1	1	100.0	1	720,000
21	2	1	町民福祉バス運行事業	震災から半年が経過し、福祉バス利用の要望が日増しに強まっている。福祉バスの運行により、福祉団体、スポーツ少年団、小中学校等の活動を支援する。	2,044,980	1,950,480	1,950,480	95.4	2	2	100.0	2	1,022,490
22	2	災害対応	公民館活動支援事業	中央公民館大ホール運営には専門知識が必要であることから、それらを有した技術者を派遣してもらい、公民館活動の円滑化を図る。	2,560,320	2,182,320	2,182,320	85.2	2	2	100.0	2	1,280,160
23	2	災害対応	芸術・文化団体活動支援事業	中央公民館大ホールスタッフを雇用し、芸術・文化団体の展示や発表会等の開催支援を行う。	1,472,743	1,464,093	1,464,093	99.4	3	3	100.0	3	490,914
24	2	災害対応	介護雇用プログラム	障害福祉施設で働きながらホームヘルパー2級取得のための講座を受講させ、介護現場での雇用拡大を目指す。	8,997,600	8,937,600	8,937,600	99.3	4	4	100.0	4	2,249,400
周知・広報及び管理運営等に要する経費													
					770,547,673	571,525,566	538,682,147	69.7	938	895	95.4	895	860,947
合 計													

- (注)1. 整理番号欄には、事業毎に通し番号を記載すること。
2. 実施区分欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業毎に区分したうえで次の該当する番号を記載すること。
【実施区分】 2:市町村事業
【事業区分】 1:委託事業 2:直接実施事業
【分野区分】 1:介護 2:医療 3:観光 4:環境、エネルギー 5:農林漁業 6:地域社会雇用
3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。
4. 別紙2(その2)(重点分野雇用創出事業計画書)を事業毎に作成して添付すること。
5. 新規雇用の失業者の人数の割合は、事業に従事する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第二位四捨五入)

重点分野雇用創出事業計画総括表(平成23年度)変更前

(単位:円,%,人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額	うち人件費	うち新規雇用の失業者に係る人件費 (割合)		事業に從事する全労働者数	うち新規雇用の失業者の人数	うち新規雇用の失業者の割合(割合)	うち常雇雇用の人数	事業額/新規雇用の失業者数
									うち新規雇用の失業者に係る人件費	(割合)					
1	2	山田町	1	5	町有林区域明確化事業	町有林区域に標柱を設置し、所在箇所の図面作成及び立木育成状況の調査を行う。	11,037,205	10,010,389	6,994,890	63.4	4	3	75.0	3	3,679,068
2	2	"	2	1	「気」になる子」に対する発達支援事業	公立保育園において保育士等の常勤職員を加配し、「気」になる子」に対する個別指導を行い児童の発達支援並びに家庭との連携、支援を行う。	5,300,800	5,300,800	5,300,800	100.0	3	3	100.0	3	1,766,933
3	2	"	2	災害対応	避難所における子どもの一時預かり事業	避難所である公立保育園において、乳幼児の一時預かりを行うとともに、家庭との連携、支援を行う。	15,208,900	15,208,900	15,208,900	100.0	8	8	100.0	8	1,900,863
4	2	"	2	災害対応	児童生徒の安心サポート事業	被災児童の放課後の居場所を確保し、心身のストレスの解放と精神的な安定による心のケア等を行う。	9,601,200	9,251,700	9,251,700	96.4	11	11	100.0	11	872,836
5	2	"	1	災害対応	商工業災害復旧対策事業	東日本大震災で被災した商工業の状況調査、復旧にかかる情報提供、融資等の相談金を行う。	4,129,335	4,129,335	4,129,335	100.0	2	2	100.0	2	2,064,668
6	2	"	2	災害対応	山田町臨時職員雇用事業	東日本大震災で増加した事務補助等を行う。	28,499,299	28,499,299	28,499,299	100.0	20	20	100.0	20	1,324,965
7	2	"	1	災害対応	山田魚市場復興支援事業	東日本大震災により被災した山田魚市場の再開が必要であり、秋サケの漁期を自給とした市場機能の復旧作業を行う。	6,173,685	6,173,685	6,173,685	100.0	3	3	100.0	3	2,057,895
8	2	"	1	災害対応	カキ小屋復興支援事業	東日本大震災により滅失したカキ小屋の復興を図り、観光客誘致の推進及びカキ等水産物の消費拡大を図る。	3,074,400	2,457,000	2,457,000	79.9	3	3	100.0	3	1,024,800
9	2	"	1	災害対応	観光施設等復興支援事業	東日本大震災により被害を受けた観光施設等のがれき撤去及び環境美化を行う。	8,767,695	6,342,185	5,560,985	63.4	7	6	85.7	6	1,461,281
10	2	"	2	災害対応	高齢者・介護保険等相談事業	高齢者及び高齢者のいる世帯を対象に介護保険をはじめとした各種相談に応じる。	3,573,000	3,573,000	3,573,000	100.0	2	2	100.0	2	1,786,500
11	2	"	2	災害対応	下水道施設の不防火防止対策事業	東日本大震災により被災した下水道公共施設及び止水キャップの設置を行う。	3,769,359	2,719,359	2,719,359	72.1	6	6	100.0	6	628,227
12	2	"	2	災害対応	避難所等環境衛生及び栄養対策事業	各避難所での感染症対策及び清掃活動を行う。	19,093,000	19,093,000	19,093,000	100.0	10	10	100.0	10	1,909,300
13	2	"	1	5	耕作放棄地解消事業	沿岸広域振興作物の「キュウリ」等を栽培し、耕作放棄地の解消を進める。	10,890,160	8,110,160	7,480,160	68.7	5	4	80.0	4	2,722,540
14	2	"	1	災害対応	山田の漁業復興対策支援事業	東日本大震災による、がれきや漂流物の仕分け・片付け等を行う。	99,500,000	94,500,000	94,500,000	95.0	500	500	100.0	500	199,000
15	2	"	1	災害対応	災害ボランティアセンター活動推進事業	避難所において子どもや高齢者の見守り、介護、被災地等の治安確保のためのパトロール、被災地の環境美化等を行う。	38,980,450	32,660,450	32,660,450	83.8	23	23	100.0	23	1,694,802
16	2	"	2	災害対応	戸籍電算システム導入事業	戸籍簿の点検や補修作業を行うとともに、事業着手後の戸籍訂正や住民への告知等を行う。	3,595,392	3,595,392	3,595,392	100.0	2	2	100.0	2	1,797,686
17	2	"	1	災害対応	町内さけ人工ふ化場復興業務委託事業	東日本大震災により被災したさけの人工ふ化場を復旧し、捕獲及び採卵業務の体制を構築しサケの来遊に備える。	12,283,864	11,783,864	11,783,864	95.9	10	10	100.0	10	1,228,386

18	2	"	1	災害対応	町道環境美化事業	東日本大震災により被災した町道側溝のがれき処理を行い、景観美化を図る。	109,060,000	92,867,000	62,340,000	57.2	182	152	83.5		717,500
19	2	"	1	災害対応	山田町災害復興支援事業	物資センター運営、防犯パトロール、ボランティアセンター運営支援、観光の復興、復興のための人材育成、災害対応、支援要員の育成	261,502,937	141,387,045	131,880,345	50.4	148	144	97.3	144	1,815,993
20	2	"	1	災害対応	支所窓口業務事業	震災後の戸籍の届出件数の急増により、戸籍経理者の本庁勤務が不可欠となるため、非常勤職員を支所に配置して、業務の効率化を図る。	720,000	720,000	720,000	100.0	1	1	100.0	1	720,000
21	2	"	1	1	町民福祉バス運行事業	震災から半年が経過し、福祉バスの運行により、福祉団体、スポーツ少年団、小中学校等の活動を支援する。	2,044,980	1,950,480	1,950,480	95.4	2	2	100.0	2	1,022,490
22	2	"	1	災害対応	公民館活動支援事業	中央公民館大ホール運営には専門知識が必要であることから、それらを有した技術者を派遣してもらい、公民館活動の円滑化を図る。	2,560,320	2,182,320	2,182,320	85.2	2	2	100.0	2	1,280,160
周知・広報及び管理運営等に要する経費															
合 計															
							657,363,971	500,513,363	456,052,964	69.4	954	917	96.1	259	716,864

- (注)1. 整理番号欄には、事業毎に通し番号を記載すること。
2. 実施区分欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業毎に区分したうえで次の該当する番号を記載すること。
〔実施区分〕 2:市町村事業
〔事業区分〕 1:委託事業 2:直接実施事業
〔分野区分〕 1:介護 2:医療 3:観光 4:環境、エネルギー 5:農林漁業 6:地域社会雇用
3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。
4. 別紙2(その2)(重点分野雇用創出事業計画書)を事業毎に作成して添付すること。
5. 新規雇用の失業者の人数の割合は、事業に従事する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第二位四捨五入)

重点分野雇用創出事業計画書(変更後)

事業の名称	山田町災害復興支援事業			
担当課名	総務課			
実施予定期間	H23.06.01 ~		H24.03.31 (10か月 214日間)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・物資センターの運営 ・防犯パトロール(海上・陸上) ・ボランティアセンターの運営支援 ・観光の復興、振興の為の人材育成 ・災害対応、支援要員の育成 ・被災者支援事業に関する事 			
	既存事業の振替ではない	○	建設・土木事業ではない	○
	重点分野への該当	○		
事業額	430,593,050 円 (a)			
うち人件費	260,195,252 円			
うち新規雇用の失業者に係る人件費	245,909,032 円 (b)		人件費割合(b/a)	57.11 %
事業に従事する全労働者数	148 人			
うち新規雇用の失業者の人数	144 人			
雇用形態	常用雇用 (雇用期間4か月以上)	144 人		
契約期間更新の有無	更新無	更新有	○	補助金交付要領に定める更新事由 該当
積算内訳	新規雇用の失業者に 係る人件費	賃金@6,000円	121,626,000 円	単価の根拠 30人×214日 57人×160日 57人×83日
		通勤手当@320円	6,486,720 円	
		海上手当@1,000円	8,471,000 円	
		社会保険料144人	46,866,552 円	
		雇用保険料144人	3,689,322 円	
		労災基礎額144人	709,485 円	
		消費税	11,709,953 円	
		合計	245,909,032 円	
	その他人件費	監督員		12,000円×214日×3人 6,000円×114日×1人
		賃金	8,388,000 円	
		社会保険料	3,122,394 円	
		消費税	680,296 円	
		合計	14,286,220 円	
	人件費以外の経費	レンタルリース費	102,459,800 円	単価の根拠
		消耗品費	35,660,238 円	
		賃貸費	660,000 円	
		材料費	35,660,238 円	
		研修費	5,500,000 円	
		旅費等	1,280,000 円	
		消費税	8,114,181 円	
	合計	170,397,798 円		
当該事業による 収入見込み				
(委託事業の場合) 想定される委託先	特定非営利活動法人 大雪りばあねっと			
(委託事業の場合) 委託先の選定方法	随意契約			
新規雇用者の募集方法	宮古公共職業安定所等での求人申込			
事業の必要性・緊急性	<p>東日本大震災により、町中心部をはじめ各地区で壊滅的な被害を受けた。被災者等への緊急対応として物資センターへの物資の搬入搬出、ボランティアセンターの運営支援、さらには震災後の治安維持のためのパトロール等きめ細かな対応が必要とされているがマンパワーが不足している状況である。</p> <p>また、早期復興を目指すためにも各分野の人材育成、支援要員の育成も急務となっている。</p>			


重点分野雇用創出事業計画書(変更前)

事業の名称	山田町災害復興支援事業				
担当課名	総務課				
実施予定期間	H23. 06. 01 ~ H24. 03. 31 (10か月 214日間)				
事業内容	・物資センターの運営 ・防犯パトロール(海上・陸上) ・ボランティアセンターの運営支援 ・観光の復興、振興の為の人材育成 ・災害対応、支援要員の育成 ・被災者支援事業に関する事				
	既存事業の振替ではない	<input type="radio"/>	建設・土木事業ではない	<input type="radio"/>	
	重点分野への該当	<input type="radio"/>			
事業額	261, 502, 937 円 (a)				
うち人件費	184, 954, 179 円				
うち新規雇用の失業者に係る人件費	184, 954, 179 円 (b)	人件費割合 (b/a)	66. 71 %		
事業に従事する全労働者数	148 人				
うち新規雇用の失業者の人数	144 人				
雇用形態	常用雇用 (雇用期間4か月以上)	144 人			
契約期間更新の有無	更新無	<input type="radio"/>	更新有	<input type="radio"/>	補助金交付要領に定める更新事由 該当
積算内訳	新規雇用の失業者に 係る人件費	賃金@6, 000円	121, 626, 000 円	30人×214日	
		通勤手当@320円	6, 486, 720 円	57人×160日	
		海上手当@1, 000円	8, 471, 000 円	57人×83日	
		社会保険料144人	27, 386, 121 円		
	雇用保険料144人	1, 804, 119 円			
	労災基礎額144人	364, 878 円			
	消費税	8, 306, 941 円			
	合計	174, 445, 779 円			
其他人件費	監督員	賃金@12, 000円×214日×3人	8, 388, 000 円	12, 000円×214日×3人	
		社会保険料@45, 000円×10月×3人	1, 620, 000 円	6, 000円×114日×1人	
		消費税	500, 400 円		
		合計	10, 508, 400 円		
人件費以外の経費	レンタルリース費	53, 400, 000 円			
	消耗品費	12, 723, 579 円			
	研修費	5, 500, 000 円			
	旅費等	1, 280, 000 円			
	消費税	3, 645, 179 円			
	合計	76, 548, 758 円			
当該事業による 収入見込み					
(委託事業の場合) 想定される委託先	特定非営利活動法人 大雪りばあねっと				
(委託事業の場合) 委託先の選定方法	随意契約				
新規雇用者の募集方法	宮古公共職業安定所等での求人申込				
事業の必要性・緊急性	東日本大震災により、町中心部をはじめ各地区で壊滅的な被害を受けた。被災者等への緊急対応として物資センターへの物資の搬入搬出、ボランティアセンターの運営支援、さらには震災後の治安維持のためのパトロール等きめ細かな対応が必要とされているがマンパワーが不足している状況である。 また、早期復興を目指すためにも各分野の人材育成、支援要員の育成も急務となっている。				

項目	補正後予算	補正	現計予算	被害者生活支援事業	災害対応、支援要員の育成	観光の復興、振興の為に人材育成	ボランティアセンターの運営支援	防犯パトロール(海上・陸上)	備蓄センターの運営
東日本大震災により、町中心部をはじめ各地区で壊滅的な被害を受けた。被災者等への緊急対応として物資センターへの物資の搬入、ボランティアセンター運営支援、さらには被災後の治安維持のためのパトロール等きめ細かな対応が必要とされているがマンパワーが不足している状況である。早期復旧を目指すためにも各分野の育成も急務となっていることからこの事業を実施し住民生活の安定を図る。									
事業費総額	430,593,050円	169,090,113円	261,502,937円	32,602,932円	48,132,016円	72,587,748円	57,205,572円	63,017,461円	142,761,000円
事業に充当する全労働者数	148人	0人	148人	8人	20人	20人	28人	24人	44人
人件費計	245,909,032円	71,463,233円	174,445,799円	18,017,556円	35,552,390円	36,338,182円	45,670,696円	41,397,335円	68,932,874円
賃金	121,626,000円	0円	121,626,000円	8,838,000円	17,586,000円	18,048,000円	22,494,000円	20,502,000円	34,158,000円
賞与	6,486,720円	0円	6,486,720円	471,360円	937,920円	962,560円	1,199,680円	1,093,440円	1,821,760円
通勤手当	8,471,000円	0円	8,471,000円	725,000円	1,223,000円	1,140,000円	1,721,000円	1,389,000円	2,273,000円
社会保険料	46,866,552円	19,480,431円	27,386,121円	3,405,576円	6,776,472円	6,954,496円	8,667,688円	7,900,104円	13,162,216円
労災保険料	3,689,322円	1,885,203円	1,804,119円	268,086円	533,442円	547,466円	682,318円	621,894円	1,036,126円
雇用基礎額	709,485円	344,607円	364,878円	51,555円	102,585円	105,280円	131,215円	119,595円	199,255円
労務基礎額	46,350,000円	46,350,000円	46,350,000円	3,400,000円	6,700,000円	6,850,000円	8,600,000円	7,800,000円	13,000,000円
休日手当	11,709,953円	3,403,012円	8,306,941円	857,979円	1,692,971円	1,730,390円	2,174,795円	1,971,302円	3,282,517円
消費税	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
その他	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
その他人件費計	14,286,220円	3,777,820円	10,508,400円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
賃金	8,388,000円	0円	8,388,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
通勤手当	241,920円	241,920円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
各種手当	756,000円	756,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
社会保険料	3,122,394円	1,502,394円	1,620,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
労務基礎額	190,878円	190,878円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
労務基礎額	36,732円	36,732円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
休日手当	870,000円	870,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
消費税	680,296円	179,896円	500,400円	7,230,000円	7,880,000円	20,422,800円	6,885,000円	16,490,000円	43,552,000円
リース	1,000,000円	0円	1,000,000円	0円	0円	1,000,000円	0円	0円	0円
コピー	6,000,000円	0円	6,000,000円	0円	0円	0円	6,000,000円	0円	0円
プレハブ	9,052,800円	1,852,800円	7,200,000円	2,795,000円	1,180,000円	2,422,800円	885,000円	590,000円	1,180,000円
衛生機	2,000,000円	0円	2,000,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
無線機	1,000,000円	0円	1,000,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
緊急地震速報受信機	3,000,000円	0円	3,000,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
潜水機材	13,400,000円	0円	13,400,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
港内捜索用船舶(2台)	2,000,000円	0円	2,000,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
緊急時情報受信機器	600,000円	0円	600,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
AED	39,000,000円	23,000,000円	16,000,000円	0円	0円	0円	0円	0円	39,000,000円
公衆浴場建物	11,000,000円	11,000,000円	0円	0円	0円	11,000,000円	0円	0円	0円
防災センター建物	6,000,000円	6,000,000円	0円	0円	0円	6,000,000円	0円	0円	0円
防災センター建物	4,435,000円	4,435,000円	0円	4,435,000円	0円	0円	0円	0円	0円
備蓄センター建物	2,772,000円	2,772,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	2,772,000円
除雪機(災害対応)	16,723,579円	4,000,000円	12,723,579円	2,787,263円	2,787,263円	2,787,263円	2,787,263円	2,787,263円	2,787,263円
消耗品等	13,000,000円	4,000,000円	9,000,000円	2,166,667円	2,166,667円	2,166,667円	2,166,667円	2,166,667円	2,166,667円
燃料費	3,723,579円	0円	3,723,579円	620,597円	620,597円	620,597円	620,597円	620,597円	620,597円
その他	660,000円	660,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	660,000円
賃金	660,000円	660,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	660,000円
駐車場55台	35,660,238円	35,660,238円	0円	3,660,238円	0円	10,000,000円	0円	0円	22,000,000円
燃料費	22,000,000円	22,000,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	22,000,000円
浴場材料費	10,000,000円	10,000,000円	0円	0円	0円	10,000,000円	0円	0円	0円
防災センター材料費	3,660,238円	3,660,238円	0円	3,660,238円	0円	0円	0円	0円	0円
備蓄センター材料費	5,500,000円	5,500,000円	0円	0円	1,100,000円	1,100,000円	1,100,000円	1,100,000円	1,100,000円
負担金	1,280,000円	1,280,000円	0円	213,333円	213,333円	213,333円	213,333円	213,333円	213,333円
旅費	162,283,617円	89,380,038円	72,903,579円	13,890,835円	11,980,597円	34,523,397円	10,985,597円	20,590,597円	70,312,597円
小計	8,114,181円	4,469,002円	3,645,179円	694,542円	599,030円	1,726,170円	549,280円	1,029,530円	3,515,630円
消費税	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
その他経費合計	170,397,798円	93,849,040円	76,548,758円	14,585,376円	12,579,626円	36,249,566円	11,534,876円	21,620,126円	73,828,226円

積算内訳

様式第7号 回議等用紙

第1ガイド 第2ガイド 第3ガイド ファイル名	決 裁 年 月 日	発 送 年 月 日
文書番号 宮地セ第 号		
文書日付 平成 年 月 日		
起 案 平成24年3月15日 電話 205 所 属 宮古地域振興センター 地域振興課 職・氏名 主任 畠山 薫		

標題
緊急雇用創出事業補助金(山田町)に係る変更計画書の承認について

このことについて、審査の結果、変更計画書が妥当と認められるため、別案により承認してよろしいか伺います。

(要旨等)

【変更計画の概要】

実績見込に伴う増減。⑬山田町災害復興支援事業、⑭芸術・文化団体活動支援事業、⑮介護雇用プログラムは増。他は減。

【変更事業】

- | | |
|----------------------|-----------------------------------|
| ① (緊急) 町立図書館図書整備事業 | ⑨ (重点) 下水道施設の不明水防止対策事業 |
| ② (緊急) 特定健康診査体制整備事業 | ⑩ (重点) 避難所等環境衛生及び栄養対策事業 |
| ③ (緊急) 児童生徒通学バス運行等事業 | ⑪ (重点) 戸籍電算システム導入事業 |
| ④ (重点) 町有林区域明確化事業 | ⑫ (重点) 町道環境美化事業 |
| ⑤ (重点) 児童生徒の安心サポート事業 | ⑬ (重点) 山田町災害復興支援事業 |
| ⑥ (重点) 山田町臨時職員雇用事業 | ⑭ (重点) 芸術・文化団体活動支援事業(地域人材からの事業変更) |
| ⑦ (重点) 観光施設等復興支援事業 | ⑮ (重点) 介護雇用プログラム(地域人材からの事業変更) |
| ⑧ (重点) 高齢者・介護保険等相談事業 | ⑯ (人材) 未就職卒業者支援事業 |

【変更計画の審査】

別紙チェックリストのとおり実施し、妥当と認められる。

【変更計画に伴う事業費の変更】

市町村名	種別	採択枠	既契約額 (A)	今回追加分 (B)	契約額合計 (A)+(B)
山田町	緊急雇用	17,717,000	16,961,000	-1,137,000	15,824,000
	重点分野	770,548,000	657,363,971	113,183,702	770,547,673
	地域人材	36,700,000	36,622,100	-23,012,800	13,609,300
	合計	824,965,000	710,947,071	89,033,902	799,980,973

※契約額合計が採択枠内である。

(回議)

所 長 地域振興課長 総括主査 主 査 課 員





取扱区分	重要、例規、要県報登載、公印省略、その他 ()
発送区分	速達、書留、ファックス、メール、掲示板 ()、その他 ()

宮地セ第 15-66 号

平成 24 年 3 月 15 日

山田町長 様

沿岸広域振興局長

緊急雇用創出事業補助金に係る変更計画書の承認について

平成 24 年 3 月 13 日付企財第 209 号により提出のあった標記計画書について、下記のとおりこれを承認します。

記

(単位：円)

事業種別	変更前の事業額	変更後の事業額	増減
緊急雇用事業	16,961,000	15,824,000	▲1,137,000
重点分野雇用創出事業	657,363,971	770,547,673	113,183,702
地域人材育成事業	36,622,100	13,609,300	▲23,012,800
合計	710,947,071	799,980,973	89,033,902

【担当】 宮古地域振興センター 畠山

緊急雇用創出事業採択チェックリスト

市町村ごとの計画全体に関する項目

市町村名 山田町

チェック項目	コメント
事業費が、当該市町村の23年度採択枠の範囲内であるか。	○ (※)
事業に従事する全労働者に占める新規雇用する失業者の人件費割合が概ね2分の1以上であるか。	○
<p>事務補助員等として臨時職員を雇用する事業について、「臨時職員の雇用に要した経費」欄に一括して掲載されているか。</p> <p>(正職員の事務補助という性質上、人件費以外の事務費を臨時職員分のみ切り分けて整理しない場合が多いと思われるので、通常は人件費以外の事務費は発生しないもの。</p> <p>ただし、物品の管理記録等により、基金事業で雇用した臨時職員がその業務遂行のために専ら費消したものであることを客観的な記録によって証明できる場合には、人件費以外の事務費についても補助対象として差し支えない。)</p>	—

(※)

(A) 採択枠	824,965,000	円
(B) 既契約額	710,947,071	円
(C) 今回変更額	89,033,902	円

残額 (A) - (B) - (C) 24,984,027 円 ok. 2月補正引き上げ'

実績員込による増額

重点分野雇用創造事業採択チェックリスト

【重点分野雇用創出事業】 事業名 山田町災害復興支援事業

チェック項目	適否
市町村が実施主体となつて行うべき事業であるか。 (補助事業(実施主体が相手方)は×。)	<input type="radio"/>
事業の必要性・緊急性が認められるか。	<input type="radio"/>
既存事業の財源振替にあたる事業でないか。	<input type="radio"/>
特定の失業者のみを対象者とした事業や教員等公務員の退職者対策のための事業にあたらぬか。	<input type="radio"/>
対象分野(介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、産業・雇用、子育て、安全・安心、教育・文化、震災対応)は適切か (未就職卒業者を対象とする事業を除く)。	<input type="radio"/>
事業費に占める新規に雇用される失業者の person 費割合は 1/2 以上か。	<input type="radio"/> 59.1%
事業期間は適切か。 (1年以内で更新は不可。ただし、若年者(40歳未満の者)の雇用機会の確保を目的として実施する事業は、1回に限り更新可。)	<input type="radio"/>
事業内容は適切か。 (単純清掃や単なる景観維持を目的とする事業は不可。特に、環境分野のうち、除草作業、枝打ち・剪定、公園美化は不可のため留意すること。)	<input type="radio"/>
事業に従事する全労働者数のカウントは適切か。 (「その他人件費」欄に記載された、委託先の職員が含まれているか。委託先の職員も通常は「あたま数」で数えるが、例えば毎日1人ずつ、別々の職員が従事する場合には「1人」とみなすなど、実態に合わせて判断する場合もある。)	<input type="radio"/> 148人
新規雇用の失業者の人数のカウントは適切か。	<input type="radio"/> 149人
常用雇用欄の人数のカウントは適切か。 (新規雇用の失業者の内数であることに注意すること。)	<input type="radio"/> 144人
積算は妥当か。 ・「基金事業に要する経費」として、認められる内容か。 ・収益事業ではないか等。	<input type="radio"/>
財産の取得制限に抵触するようなものが積算に含まれていないか。 (50万円/件以上の財産は、取得することができない。なお、基本的には、リースあるいはレンタルとすること。)	<input type="radio"/>
委託事業の契約方法は適切か。 (安易な随意契約は認められない。)	<input type="radio"/>

様式第4号「補助金交付 ~~決定(変更)~~ 伺」
~~契約(変更)~~

第1ガイド 緊急雇用創出事業 第2ガイド 交付契約 第3ガイド 山田町 ファイル名		決 裁 年 月 日		発 送 年 月 日	
文 書 番 号 宮地七第 号					
文 書 日 付 平成 年 月 日					
起 案 平成24年3月15日 電話 205 所 属 宮古地域振興センター地域振興課 職・氏名 主任 畠山 薫					
施 行 区 分					
副 局 長	宮古地域振興 センター所長	管 理 主 幹 兼 総 務 課 長	支 出 入 札 課 長	支 出 入 札 総 括 主 査	課 員
			地 域 振 興 課 長	地 域 振 興 総 括 主 査	課 員
合 議 欄	出 納 員	出 納 員 補 佐	総 括 主 査		
補 助 金 交 付 決定(変更) 伺 契約(変更)					
事 業 名 及 び 根 拠	緊急雇用創出事業補助金 緊急雇用創出事業補助金交付要領 (平成21年3月12日施行)				
事 業 内 容	緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 (平成21年岩手県条例第5号) に規定する緊急雇用創出事業を実施する市町村に対して補助金を交 付することにより、雇用及び就業の機会を緊急かつ臨時的に創出して 失業者等の生活の安定を図ること。 【山田町】				
補 助 事 業 に 要 す る 経 費 及 び 補 助 率	前回 710,947,071 円 ・補助率 (10/10) 今回 89,033,902 円 (内訳 国 / 、 県 /) 計 799,980,973 円 (内訳は 別紙) ・定 額 (円)				

「補助金交付 ~~決定(変更)~~ 契約~~(変更)~~ 伺」(様式第4号)の続き

補助金の交付決定状況	(款)05 労働費	(項)01 労政費	(目)04 雇用促進費	(節)19 負担金、補助及び交付金 (E601)		
	予 算 額 (A)	交 付 決 定 (変更) 額 (B)	残 額 (A)-(B)=(C)	予 算 額 (A) の 財 源 内 訳		
				国 庫	そ の 他	一 般
当初 116,717,000 円	前回 710,947,071 円	24,984,027 円	824,965 千円	千円	千円	
補正 708,248,000 円	今回 89,033,902 円					
計 824,965,000 円	計 799,980,973 円					
予算額と交付額決定(契約)額に差(C)が生じた場合の理由及び措置予定			2月補正引き上げ予定			
国庫補助金の状況	1 内 示	年 月 日	金額	円		
	2 交付決定	年 月 日	金額	円		
	3 交付決定	年 月 予定	金額	円		
補助事業内容 別紙のとおり						



支出負担行為伺(変更)

年 度	23	支出負担行為番号	23-00131629	
会 計	01	一般会計	支出負担行為日	平成 24 年 3 月 15 日
款	05	労働費	所 管 課	0401 商工企画室
項	01	労政費	所 属	6000 沿岸広域宮古
目	04	雇用促進費	内 訳 所 属	6017 宮古地域振興
事 業	060101	緊急雇用創出		
節	19	負担補助交付	短 縮 コ ー ド	E601
細 節	0		経 費	
現 越	0	現年度	内 訳 件 数	1
当初(変更前)金額	710,947,071 円			
今回増減額	89,033,902 円			
変更後金額	799,980,973 円			
内 容	緊急雇用創出事業補助金(山田町)			
契約の相手方等	番号	0193823111-0		
	住所	岩手県山田町八幡町3-20		
	氏名	山田町		
契約方法	随意契約(競争性なし)			
その他関係事項				
予算執行残額	細事業	5,961,075 円		
	目	14,704,650 円		

決裁権者		発議者	

補助金交付先	契約月日			事業の名称	事業額（円）	
	当初	変更				
山田町	緊	4/1	9/22	今回	町立図書館図書整理事業	2,921,400
	緊	4/1			学校施設営繕等事業	6,061,600
	緊	4/28	今回		特定健康診査体制整備事業	1,289,300
	緊	7/29	今回		児童生徒通学バス運行等事業	5,551,700
	(A) 緊急雇用事業計					15,824,000
	重	4/1	今回		町有林区域明確化事業	9,765,000
	重	4/1			「気になる子」に対する発達支援事業	5,300,800
	重	4/1			避難所における子どもの一時預かり事業	15,206,900
	重	4/28	今回		児童生徒の安心サポート事業	7,985,952
	重	4/1			商工業災害復旧対策事業	4,129,335
	重	4/1	今回		山田町臨時職員雇用事業	23,261,223
	重	4/1			山田魚市場復興支援事業	6,173,685
	重	4/28			カキ小屋復興支援事業	3,074,400
	重	4/28	11/25	今回	観光施設等復興支援事業	7,486,442
	重	4/28	今回		高齢者・介護保険等相談事業	2,118,000
	重	4/28	今回		下水道施設の不明水防水対策事業	3,390,942
	重	4/28	9/22	今回	避難所等環境衛生及び栄養対策事業	11,982,400
	重	4/28			耕作放棄地解消事業	10,890,160
	重	4/28	7/29		山田の漁業復興対策支援事業	99,500,000
	重	4/28	7/29		災害ボランティアセンター活動推進事業	38,980,450
	重	7/29	今回		戸籍電算システム導入事業	3,296,328
	重	7/29			町内さけふ化場復興業務委託事業	12,283,864
	重	4/28	7/29、9/22、今回		町道環境美化事業	59,333,099
	重	4/28	7/29、11/25、今回		山田町災害復興支援事業	430,593,050
	重	9/22			支所窓口業務事業	720,000
	重	10/27			町民福祉バス運行事業	2,044,980
	重	11/25			公民館活動支援事業	2,560,320
	重	4/1	今回		芸術・文化団体活動支援事業	1,472,743
	重	4/1	今回		介護雇用プログラム	8,997,600
	(B) 重点分野雇用創出事業計					770,547,673
	人	4/1	今回		未就職卒業者支援事業	7,030,000
	人	11/25			造船技能者新規育成事業	6,579,300
(C) 地域人材育成事業計					13,609,300	
(A)+(B)+(C) 事業額計					799,980,973	

(案)

宮地セ第 15-67 号

平成 24 年 3 月 15 日

山田町長 様

沿岸広域振興局長

平成 23 年度緊急雇用創出事業補助金交付変更契約の締結について

平成 23 年 4 月 1 日に交付契約を締結した標記補助金について、別紙変更契約書のとおり変更契約を締結したいので、契約内容に異存のない場合には、契約書に押印の上、返送願います。

【担当】

宮古地域振興センター地域振興課 畠山

TEL 0193-64-2211 (内線 205)

FAX 0193-63-4703

E-mail: kaouh@pref.iwate.jp

平成23年度緊急雇用創出事業補助金交付変更契約書

岩手県（以下「甲」という。）と山田町（以下「乙」という。）との間で平成23年4月1日に締結した平成23年度緊急雇用創出事業補助金交付契約の一部を変更することについて、次のとおり変更契約を締結する。

添付省略

第1 契約変更による原契約第1の重点分野雇用創出事業及び地域人材育成事業

- (1) 緊急雇用事業計画総括表（別紙1）を変更する。
- (2) 緊急雇用事業計画書（別紙2）の「町立図書館図書整備事業」、「特定健康診査体制整備事業」及び「児童生徒通学バス運行等事業」を変更する。
- (3) 重点分野雇用創出事業計画総括表（別紙3）を変更する。
- (4) 重点分野雇用創出事業計画書（別紙4）の「町有林区域明確化事業」、「児童生徒の安心サポート事業」、「山田町臨時職員雇用事業」、「観光施設等復興支援事業」、「高齢者・介護保険等相談事業」、「下水道施設の不明水防止対策事業」、「避難所等環境衛生及び栄養対策事業」、「戸籍電算システム導入事業」、「町道環境美化事業」及び「山田町災害復興支援事業」を変更し、「芸術・文化団体活動支援事業」及び「介護雇用プログラム」を追加する。
- (5) 地域人材育成事業計画総括表（別紙5）を変更する。
- (6) 地域人材育成事業計画書（別紙6）の「未就職卒業生支援事業」を変更し、「芸術・文化団体活動支援事業」及び「介護雇用プログラム」を削除する。

別紙4添付省略

添付省略

第2 契約変更による原契約書第1の緊急雇用創出事業補助金

「710,947,071円」を「799,980,973円」に変更する。（89,033,902円の増）

第3 前2項以外の事項については、原契約書のとおりとする。

この契約締結の証として、本書2通を作成し、甲、乙記名押印して、それぞれその1通を保有するものとする。

平成24年3月15日

甲 岩手県
契約担当者 沿岸広域振興局長 中村 一郎



乙 山田町
山田町長 沼崎 喜一



重点分野雇用創出事業計画総括表(平成23年度)変更後

(単位:円、%、人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額	うち人件費	うち新規雇用の失業者に係る人件費(割合)		事業に就事する全労働者数	うち新規雇用の失業者の人数	うち新規雇用の失業者の割合(割合)	うち常用雇用の人数	事業額/新規雇用の失業者数
									うち新規雇用の失業者	割合					
1	2	山田町	1	5	町有林区域明確化事業	町有林区域に標柱を設置し、所在箇所の図面作成及び立木管理状況の調査を行う。	9,765,000	8,624,076	6,268,500	64.2	4	3	75.0	3	3,255,000
2	2	"	2	1	「風」になる子」に対する発達支援事業	公立保育園において保育士等の常勤職員を加配し、「風」になる子」に対する個別指導を行い児童の発達支援並びに家庭との連携・支援を行う。	5,300,800	5,300,800	5,300,800	100.0	3	3	100.0	3	1,766,933
3	2	"	2	災害対応	避難所における子どもの一時預かり事業	避難所である公立保育園において、乳幼児の一時預かりを行うとともに、家庭との連携・支援を行う。	15,206,900	15,206,900	15,206,900	100.0	8	8	100.0	8	1,900,863
4	2	"	2	災害対応	児童生徒の安心サポート事業	被災児童の放課後の居場所を確保し、心身ストレスの解放と精神的な安定による心のケア等を行う。	7,985,952	7,777,200	7,777,200	97.4	11	11	100.0	11	725,996
5	2	"	1	災害対応	商工業災害復旧対策事業	東日本大震災で被災した商工業の状況調査、復旧にかかる情報提供、融資等の相談会を行う。	4,129,335	4,129,335	4,129,335	100.0	2	2	100.0	2	2,064,668
6	2	"	2	災害対応	山田町臨時職員雇用事業	東日本大震災で増加した事務補助等を行う。	23,261,223	23,261,223	23,261,223	100.0	25	25	100.0	23	930,449
7	2	"	1	災害対応	山田町市場復興支援事業	東日本大震災により被災した山田町市場の再開が必要であり、秋サケの漁期を自処とした市場機能の復旧作業を行う。	6,173,685	6,173,685	6,173,685	100.0	3	3	100.0	3	2,057,895
8	2	"	1	災害対応	カキ小屋復興支援事業	東日本大震災により減少したカキ小屋の復興を図り、観光客誘致の推進及びカキ等水産物の消費拡大を図る。	3,074,400	2,457,000	2,457,000	79.9	3	3	100.0	3	1,024,800
9	2	"	1	災害対応	観光施設等復興支援事業	東日本大震災により被害を受けた観光施設等がれき撤去及び環境美化を行う。	7,488,442	5,220,162	4,491,549	60.0	7	6	85.7	6	1,247,740
10	2	"	2	災害対応	高齢者・介護保険等相談事業	高齢者及び高齢者のいる世帯を対象に介護保険をはじめとした各種相談に応じる。	2,116,000	2,116,000	2,116,000	100.0	1	1	100.0	1	2,118,000
11	2	"	2	災害対応	下水道施設の不水防止対策事業	東日本大震災により被災した下水道公共施設及び止水キャップの設置を行う。	3,390,942	2,697,228	2,697,228	79.5	6	6	100.0	6	565,157
12	2	"	2	災害対応	避難所等環境衛生及び栄養対策事業	各避難所での感染症対策及び清掃活動を行う。	11,982,400	11,982,400	11,982,400	100.0	10	10	100.0	9	1,198,240
13	2	"	1	5	耕作放棄地解消事業	沿岸広域振興作物の「キュウリ」等を栽培し、耕作放棄地の解消を進める。	10,890,160	8,110,160	7,480,160	68.7	5	4	80.0	4	2,722,540
14	2	"	1	災害対応	山田の漁業復興対策支援事業	東日本大震災による、がれきや漂流物の仕分け・片付け等を行う。	99,500,000	94,500,000	94,500,000	95.0	500	500	100.0	500	199,000
15	2	"	1	災害対応	災害ボランティアセンター活動推進事業	避難所において子どもや高齢者の見守り、介護、被災地等の治安確保のためのバトロール、被災地の環境美化等を行う。	38,980,450	32,860,450	32,860,450	83.8	23	23	100.0	23	1,894,802
16	2	"	2	災害対応	戸籍電算システム導入事業	戸籍簿の点検や補修作業を行うとともに、事業着手後の戸籍訂正や住民への告知等を行う。	3,296,328	3,296,328	3,296,328	100.0	2	2	100.0	2	1,648,164
17	2	"	1	災害対応	町内さけ人工ふ化場復興業務委託事業	東日本大震災により被災したさけの人工ふ化場を復旧し、捕獲及び採卵業務の体制を構築しサケの来漁に備える。	12,283,864	11,783,864	11,783,864	95.9	10	10	100.0	10	1,228,386

重点分野雇用創出事業計画総括表(平成23年度) 変更後

(単位:円、%、人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額		うち新規雇用の失業者に係る人件費		事業に就労する全労働者数	うち新規雇用の失業者の人数		うち常用雇用の人数	事業額/新規雇用の失業者数
							事業額	うち人件費	うち新規雇用の失業者に係る人件費	(割合)		うち新規雇用の失業者の人数	(割合)		
18	2	"	1	災害対応	町道環境美化事業	東日本大震災により被災した町道御溝のれき処理を行い、環境美化を図る。	59,333,099	50,777,000	34,134,000	57.5	155	119	119	498,597	
19	2	"	1	災害対応	山田町災害復興支援事業	物資センター運営、防犯パトロール、ボランティアセンター運営支援、朝光の復興、復興のための人材育成、災害対応、支援要員の育成	430,593,050	260,195,252	245,909,032	57.1	148	144	144	2,980,230	
20	2	"	1	災害対応	支所窓口業務事業	震災後の戸籍の届出件数の急増により、戸籍経験者の本庁勤務が不可欠となるため、非常勤職員を支援して業務の効率化を図る。	720,000	720,000	720,000	100.0	1	1	1	720,000	
21	2	"	1	1	町民福祉バス運行事業	福祉から半年が経過し、福祉バス利用の要望が日に増しに強くなっている。福祉バスの運行により、福祉団体、スポーツ少年団、小中学校等の活動を支援する。	2,044,980	1,950,480	1,950,480	95.4	2	2	2	1,022,490	
22	2	"	1	災害対応	公民館活動支援事業	中央公民館大ホール運営には専門知識が必要であることから、それらを有した技術者を派遣してもらい、公民館活動の円滑化を図る。	2,500,320	2,182,320	2,182,320	85.2	2	2	2	1,280,160	
23	2	"	2	災害対応	芸術・文化団体活動支援事業	中央公民館大ホールスタッフを雇用し、芸術・文化団体の展示や発表会等の開催支援を行う。	1,472,743	1,464,093	1,464,093	99.4	3	3	3	480,914	
24	2	"	2	災害対応	介護雇用プログラム	障害福祉施設で働きながらホームヘルパー2級取得のための講座を受講させ、介護現場での雇用拡大を目指す。	8,997,600	8,937,600	8,937,600	99.3	4	4	4	2,249,400	
周知・広報及び管理運営等に要する経費															
合 計							770,547,673	571,525,556	538,882,147	69.7	938	895	895	386	860,947

(注)1. 整理番号欄には、事業毎に通し番号を記載すること。
 2. 実施区分欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業毎に区分したうえで次の該当する番号を記載すること。
 【実施区分】 2:市町村事業
 【事業区分】 1:委託事業 2:直接実施事業
 【分野区分】 1:介護 2:医療 3:朝光 4:環境、エネルギー 5:農林漁業 6:地域社会雇用
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。
 4. 別紙2(その2)(重点分野雇用創出事業計画)を事業毎に作成して添付すること。
 5. 新規雇用の失業者の人数の割合は、事業に就労する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第2位四捨五入)

重点分野雇用創出事業計画総括表(平成23年度)変更前

(単位:円、%、人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額	うち人件費		事業に従事する全労働者数	うち新規雇用の失業者の人数		事業額/新規雇用の失業者数
								うち新規雇用の失業者に係る人件費	(割合)		うち新規雇用の失業者の人数	うち常用雇用の人数	
1	2	山田町	1	5	町有林区域明確化事業	町有林区域に標柱を設置し、所在箇所の図面作成及び立木育成状況の調査を行う。	11,037,205	10,010,389	63.4	4	3	75.0	3,679,068
2	2	"	2	1	「風になる子」に対する発達支援事業	公立保育園において保育士等の常勤職員を加配し、「風になる子」に対する個別指導を行い児童の発達支援並びに家庭との連携・支援を行う。	5,300,800	5,300,800	100.0	3	3	100.0	1,766,933
3	2	"	2	災害対応	避難所における子どもの一時的預かり事業	避難所である公立保育園において、乳幼児の一時的預かりを行うとともに、家庭との連携・支援を行う。	15,206,900	15,206,900	100.0	8	8	100.0	1,900,863
4	2	"	2	災害対応	児童生徒の安心サポート事業	被災児童の放課後の居場所を確保し、心的ストレスの解放と精神的な安定による心のケア等を行う。	9,601,200	9,251,700	96.4	11	11	100.0	872,836
5	2	"	1	災害対応	商工業災害復旧対策事業	東日本大震災で被災した商工業の状況調査、復旧にかかる情報提供、融資等の相談を行う。	4,129,335	4,129,335	100.0	2	2	100.0	2,064,668
6	2	"	2	災害対応	山田町臨時職員雇用事業	東日本大震災で増加した事務補助等を行う。	26,499,299	26,499,299	100.0	20	20	100.0	1,324,965
7	2	"	1	災害対応	山田魚市場復興支援事業	東日本大震災により被災した山田魚市場の再開が必要であり、秋サケの漁期を目前とした市場機能の復旧作業を行う。	6,173,685	6,173,685	100.0	3	3	100.0	2,057,895
8	2	"	1	災害対応	カキ小屋復興支援事業	東日本大震災により消失したカキ小屋の復興を図り、観光客誘致の推進及びカキ等水産物の消費拡大を図る。	3,074,400	2,457,000	79.9	3	3	100.0	1,024,800
9	2	"	1	災害対応	観光施設等復興支援事業	東日本大震災により被害を受けた観光施設等のがれき撤去及び環境美化を行う。	8,767,685	6,342,185	63.4	7	6	85.7	1,461,281
10	2	"	2	災害対応	高齢者・介護保険等相談事業	高齢者及び高齢者のいる世帯を対象に介護保険をはじめとした各種相談に応じる。	3,573,000	3,573,000	100.0	2	2	100.0	1,786,500
11	2	"	2	災害対応	下水道施設の不漏水防止対策事業	東日本大震災により被災した下水道公共施設及び止水キャップの設置を行う。	3,769,359	2,719,359	72.1	6	6	100.0	628,227
12	2	"	2	災害対応	避難所等環境衛生及び栄養対策事業	各避難所での感染症対策及び清掃活動を行う。	19,093,000	19,093,000	100.0	10	10	100.0	1,909,300
13	2	"	1	5	耕作放棄地解消事業	沿岸広域振興作物の「キヌユリ」等を栽培し、耕作放棄地の解消を進める。	10,890,160	8,110,160	68.7	5	4	80.0	2,722,540
14	2	"	1	災害対応	山田の漁業復興対策支援事業	東日本大震災による、がれきや漂流物の仕分け・片付け等を行う。	99,500,000	94,500,000	95.0	500	500	100.0	199,000
15	2	"	1	災害対応	災害ボランティアセンター活動推進事業	避難所において子どもや高齢者の見守り、介護、被災地等の治安確保のためのパトロール、被災地の環境美化等を行う。	36,980,450	32,660,450	83.8	23	23	100.0	1,694,802
16	2	"	2	災害対応	戸籍電算システム導入事業	戸籍簿の点検や補修作業を行うとともに、事業着手後の戸籍訂正や住民への告知等を行う。	3,595,392	3,595,392	100.0	2	2	100.0	1,797,696
17	2	"	1	災害対応	町内さけ人工ふ化場復興業務委託事業	東日本大震災により被災したさけの人工ふ化場を復旧し、捕獲及び採卵業務の体制を構築しサケの来遊に備える。	12,283,864	11,783,864	95.9	10	10	100.0	1,228,386

重点分野雇用創出事業計画総括表(平成23年度)変更前

(単位:円、%、人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	事業の名称	事業内容	事業額	うち人件費		うち新規雇用の失業者に係る人件費		事業に就事する全労働者数	うち新規雇用の失業者の人数	(割合)	うち常用雇用の人数	事業額/新規雇用の失業者数	
								うち人件費	割合	うち新規雇用の失業者に係る人件費	割合						
18	2	"	1	災害対応	町道環境美化事業	東日本大震災により被災した町道制清のがれき処理を行い、環境美化を図る。	109,060,000	92,867,000	85.2	62,340,000	57.2	182	152	83.5		717,500	
19	2	"	1	災害対応	山田町災害復興支援事業	物資センター運営、防犯パトロール、ボランティアセンター運営支援、観光の復興、復興のための人材育成、災害対応、支援要員の育成	261,502,937	141,387,045	54.1	131,880,345	50.4	148	144	97.3	144	1,815,993	
20	2	"	1	災害対応	支所窓口業務事業	震災後の戸籍の届出件数の急増により、戸籍経読者の本行動務が不可欠となるため、非常勤職員を支所に配置して、業務の効率化を図る。	720,000	720,000	100.0	720,000	100.0	1	1	100.0	1	720,000	
21	2	"	1	1	町民福祉バス運行事業	震災から半年が経過し、福祉バスの運行により、福祉団体に強く依存している福祉バスの運行により、福祉バス運行の効率化を図る。	2,044,980	1,950,480	95.4	1,950,480	95.4	2	2	100.0	2	1,022,490	
22	2	"	1	災害対応	公民館活動支援事業	中央公民館大ホール運営には専門知識が必要であることから、それらを有した技術者を派遣してもらい、公民館活動の円滑化を図る。	2,560,320	2,182,320	85.2	2,182,320	85.2	2	2	100.0	2	1,280,160	
周知・広報及び管理運営等に要する経費																	
合 計								657,363,971	500,513,363	69.4	456,052,964	69.4	954	917	96.1	259	716,864

(注)1. 整理番号欄には、事業毎に通し番号を記載すること。
 2. 実施区分欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業毎に区分したうえで次の該当する番号を記載すること。
 (実施区分) 2:市町村事業
 (事業区分) 1:委託事業 2:直接実施事業
 (分野区分) 1:介護 2:医療 3:観光 4:環境、エネルギー 5:農林漁業 6:地域社会雇用
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。
 4. 別紙2(その2)(重点分野雇用創出事業計画書)を事業毎に作成して添付すること。
 5. 新規雇用の失業者の人数の割合は、事業に就事する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第2位四捨五入)





重点分野雇用創出事業計画書(変更後)

事業の名称	山田町災害復興支援事業				
担当課名	総務課				
実施予定期間	H23. 06. 01 ~		H24. 03. 31		(10か月 214日間)
事業内容	・物資センターの運営 ・防犯パトロール(海上・陸上) ・ボランティアセンターの運営支援 ・観光の復興、振興の為の人材育成 ・災害対応、支援要員の育成 ・被災者支援事業に関する事 既存事業の振替ではない <input type="radio"/> 建設・土木事業ではない <input type="radio"/> 重点分野への該当 <input type="radio"/>				
	事業額 430,593,050 円 (a)				
	うち人件費	260,195,252 円			
うち新規雇用の失業者に係る人件費	245,909,032 円 (b)		人件費割合 (b/a)	57.11 %	
事業に従事する全労働者数	148 人				
うち新規雇用の失業者の人数	144 人				
雇用形態	常用雇用 (雇用期間4か月以上)		144 人		
契約期間更新の有無	更新無	更新有	<input type="radio"/>	補助金交付要領に定める更新事由 該当	
積算内訳	新規雇用の失業者に 係る人件費	賃金@6,000円	121,626,000 円		単 価 の 根 拠 30人×214日 57人×160日 57人×83日
		通勤手当@320円	6,486,720 円		
		海上手当@1,000円	8,471,000 円		
		社会保険料144人	46,866,552 円		
		雇用保険料144人	3,689,322 円		
		労災基礎額144人	709,485 円		
		消費税	11,709,953 円		
		合計	245,909,032 円		
	その他人件費	監督員			12,000円×214日×3人 6,000円×114日×1人
		賃金	8,388,000 円		
		社会保険料	3,122,394 円		
		消費税	680,296 円		
		合計	14,286,220 円		
	人件費以外の経費	レンタルリース費	102,459,800 円		
		消耗品費	35,660,238 円		
		賃貸費	660,000 円		
		材料費	35,660,238 円		
		研修費	5,500,000 円		
		旅費等	1,280,000 円		
		消費税	8,114,181 円		
	合計	170,397,798 円			
	当該事業による 収入見込み				
(委託事業の場合) 想定される委託先	特定非営利活動法人 大雪りばあねっと				
(委託事業の場合) 委託先の選定方法	随意契約				
新規雇用者の募集方法	宮古公共職業安定所等での求人申込				
事業の必要性・緊急性	東日本大震災により、町中心部をはじめ各地区で壊滅的な被害を受けた。被災者等への緊急対応として物資センターへの物資の搬入搬出、ボランティアセンターの運営支援、さらには震災後の治安維持のためのパトロール等きめ細かな対応が必要とされているがマンパワーが不足している状況である。 また、早期復興を目指すためにも各分野の人材育成、支援要員の育成も急務となっている。				

重点分野雇用創出事業計画書（変更前）

事業の名称	山田町災害復興支援事業			
担当課名	総務課			
実施予定期間	H23. 06. 01 ~ H24. 03. 31 (10か月 214日間)			
事業内容	・物資センターの運営 ・防犯パトロール (海上・陸上)			
	・ボランティアセンターの運営支援 ・観光の復興、振興の為の人材育成			
	・災害対応、支援要員の育成 ・被災者支援事業に関すること			
	既存事業の振替ではない	○	建設・土木事業ではない	○
	重点分野への該当	○		
事業額	261,502,937 円 (a)			
うち人件費	184,954,179 円			
うち新規雇用の失業者に係る人件費	184,954,179 円 (b)	人件費割合 (b/a)	66.71 %	
事業に従事する全労働者数	148 人			
うち新規雇用の失業者の人数	144 人			
雇用形態	常用雇用 (雇用期間4か月以上)	144 人		
契約期間更新の有無	更新無	更新有	○	補助金交付要領に定める更新事由 該当
積算内訳	新規雇用の失業者に 係る人件費	賃金@6,000円	121,626,000 円	単 価 の 根 拠 30人×214日 57人×160日 57人×83日
		通勤手当@320円	6,486,720 円	
		海上手当@1,000円	8,471,000 円	
		社会保険料144人	27,386,121 円	
	雇用保険料144人	1,804,119 円		
	労災基礎額144人	364,878 円		
	消費税	8,306,941 円		
	合計	174,445,779 円		
	その他人件費	監督員 賃金@12,000円×214日×3人	8,388,000 円	12,000円×214日×3人 6,000円×114日×1人
		社会保険料@45,000円×10月×3人	1,620,000 円	
		消費税	500,400 円	
		合計	10,508,400 円	
	人件費以外の経費	レンタルリース費	53,400,000 円	
		消耗品費	12,723,579 円	
		研修費	5,500,000 円	
		旅費等	1,280,000 円	
		消費税	3,645,179 円	
		合計	76,548,758 円	
当該事業による 収入見込み				
(委託事業の場合) 想定される委託先	特定非営利活動法人 大雪りばあねっと			
(委託事業の場合) 委託先の選定方法	随意契約			
新規雇用者の募集方法	宮古公共職業安定所等での求人申込			
事業の必要性・緊急性	東日本大震災により、町中心部をはじめ各地区で壊滅的な被害を受けた。被災者等への緊急対応として物資センターへの物資の搬入搬出、ボランティアセンターの運営支援、さらには震災後の治安維持のためのパトロール等きめ細かな対応が必要とされているがマンパワーが不足している状況である。 また、早期復興を目指すためにも各分野の人材育成、支援要員の育成も急務となっている。			

様式第12号 (第14条関係) 復 命 書

第1ガイド 第2ガイド 第3ガイド ファイル名	決 裁 年 月 日	発 送 年 月 日
文書番号	/	
文書日付		
起 案 平成24年3月16日 電話 205 所 属 宮古地域振興センター 地域振興課 職・氏名 主任 畠山 薫		
標題 緊急雇用創出事業（山田町災害復興支援事業）に係る指導（復命）		
このことについて、以下のとおり復命します。		
(要旨等) 1 復命者職・氏名・印 主任 畠山 薫 (印) (発) 2 会議日時 平成24年3月16日(金) 9:30~14:30 3 会議場所 B&G 海洋センター (山田町船越) 4 参集者 NPO 法人大雪りばあねっと 橋川 復命者 5 復命要旨及び関連特記事項 ・経緯 標記事業は、H23年度は ⁴³⁰ 460百万円(144人雇用)で実施中。 年度末を控え、清算事務の点検・指導を行うため実施したもの。 指導事項は別紙のとおり		
(回議) 副局長 所 長 地域振興課長 主任主査 主査 課員    		
取扱区分	重要、例規、要県報登載、公印省略、その他 ()	
発送区分	速達、書留、ファックス、メール、掲示板 ()、その他 ()	

1 会計等書類の整備状況

- ・できていない。よって、検査・確認することが不可能。
- ・大雪りばあねっとでは、どんな書類を準備すればよいか理解できていない模様。
→チェックシートにより説明した。
→打ち合わせ後、役場に対し、指導監督を徹底するよう指示。（企画財政課佐々木補佐）
- ・履歴書、紹介状などはあったが、内容確認の結果、失業していたにもかかわらず、その記載がなく、事業要件である失業者と確認できないものが多数あった。
→紹介状が無い場合、仮設住宅等に配布・掲示したチラシを添付するよう指示。
- ・根拠添付資料が無い。（賃金単価・各種手当の根拠等）
- ・リース料、旅費、消耗品等の領収書類が不備多数で、存在する領収書についてないよう確認した結果、どこに何をしに行った旅費か不明、消耗品は何を買ったか不明、支払額とリース契約額の不一致・・・etc
→整理することを指示。かつ、支払書類が確認できる経費のみ補助金対象とすることを説明。

2 そのほかの問題点（引継事項）

- ①月額 40 万をもらっている者もいる。つなぎ雇用でこのくらい高額は一般的に考えられない。（別添資料参照）本事業終了後、この労働者たちが地場企業に就職できるのか・・・
→山田町役場に改善を打診
- ②労働者の中に宮古高校定時制に通う学生がいた。
→雇用対策・労働室に確認の結果、定時制であれば OK との回答を得た。
- ③施設改修の費用が多数あった。（御蔵の湯建設費、B&G 海洋センター設備改修費の計約 5 千万）
→山田町役場に対し、改修に至った経緯や理由の整理を指示。（役場の指示により行われていたため）
※緊急雇用創出事業では、建設・土木工事を行うことは認められていない。
- ④其他人件費に計上している NPO 職員の給与が高額、かつ、指揮監督を行っている職員ではなく、庶務を行っている職員を計上している。（別添資料参照）
- ⑤材料費の中で食材費が入っているが（おそらく 5~6 百万）、コミュニティ形成のための経費であり、単なる炊き出しではないことから、認める方向。（以前雇用対策・労働室に確認済）

③④については、雇用対策・労働室に報告済み。

H23 完了検査において、厳しくチェックを行う必要がある。場合によっては、本庁の検査を要請することも必要である。